



令和3年度一般会計予算案の概要

『コロナを乗り越え、未来への活力を創造』

～京丹後にあふれる可能性の実現へ～



京都府京丹後市



新型コロナウイルス感染症対策に全力・最優先に取り組み、市民の命と健康、生活と生業・事業を支援します。同時に、令和6年度までの第2次京丹後市総合計画の「基本計画(案)」^(※)に掲げる4つの重点プロジェクトを柱とした事業を積極的に推進し、また、国の経済対策も活用しながら**13か月予算**として実施します。

(※以下、総合計画「基本計画」と表記)

コロナを乗り越え、未来への活力を創造！ ～京丹後にあふれる可能性の実現へ～

新型コロナウイルス感染症対策

市民の命と健康を全力で守り、市民生活と生業・事業を支える！

総合計画に基づくまちづくり

基本計画の4つの重点プロジェクトを推進！

国の経済対策を活用

地方創生臨時交付金等を活用し、切れ目のない13か月予算として編成！



令和3年度予算案

353億2,000万円

R2 : 323億1,900万円
(対前年比 30億100万円、9.3%増)

R元 : 338億1,000万円
(対前々年比 15億1,000万円、4.5%増)

令和2年度3月補正予算計上事業

3億6,100万円

■国の第3次補正予算分

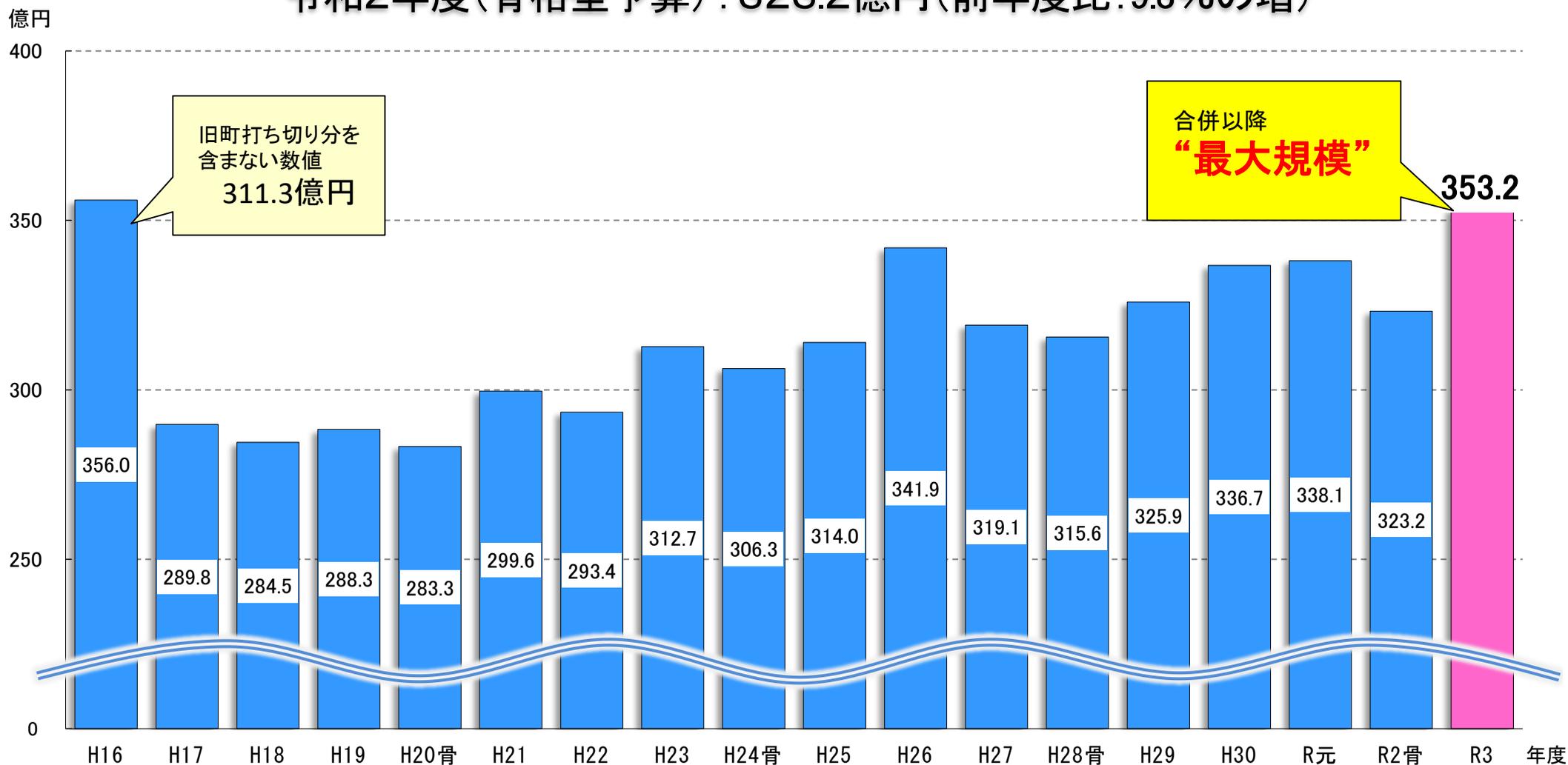
- 新型コロナウイルス感染症関連 1億8,900万円
- 社会資本整備総合交付金事業 5,800万円
- 内水対策事業 5,200万円
- 京都丹後鉄道利用促進対策事業 3,700万円
- 農業競争力強化基盤整備事業 1,900万円
- 農村地域防災減災事業 600万円

13か月予算

356億8,100万円

令和3年度一般会計予算 353.2億円

令和2年度(骨格型予算) : 323.2億円(前年度比:9.3%の増)

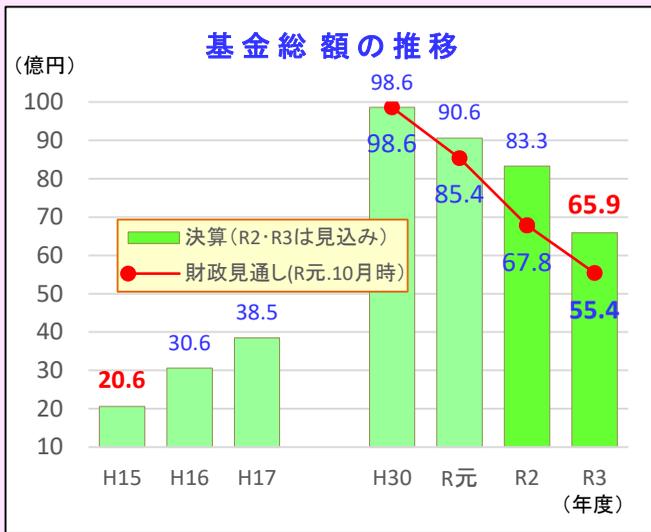


※H16年度は合併に伴う旧町末払分の予算を含む



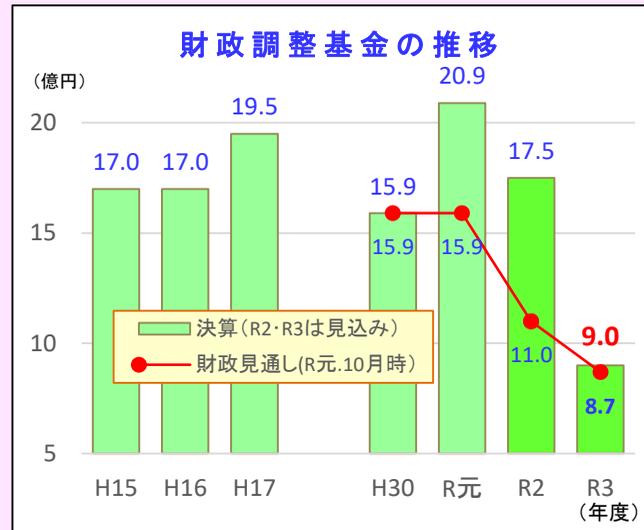
持続可能な行財政運営を維持・推進

基金の維持配慮



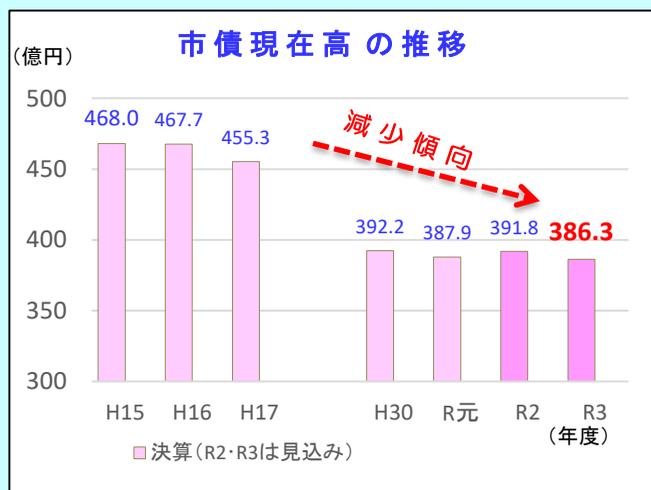
- ▶ コロナ禍にあっても、**合併時の2倍以上を確保**
- ▶ コロナ禍前（平時）の**財政見通し（R元年）の数値より多い残高を確保**

財政調整基金は例年通りの規模で確保！



- ▶ コロナ禍にあり多額の**財政出動の必要がある中**、コロナ禍前（平時）に作成した**財政見通し（R元年）の数値を増額確保**
- ▶ R2予算では、約3.4億円の**取崩し予算を計上しているが、年度末へ向けて復元努力**
※復元後：20.9億円

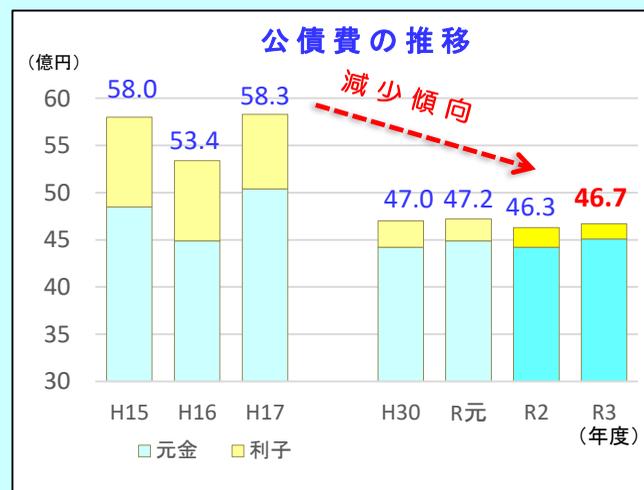
市債現在高・公債費の抑制



- ▶ 市債発行は、真に必要な事業をする上で貴重な財源であるが、合併特例債等の**有利な市債を活用しつつ、残高抑制にも配慮**

★市債現在高の交付税算入割合

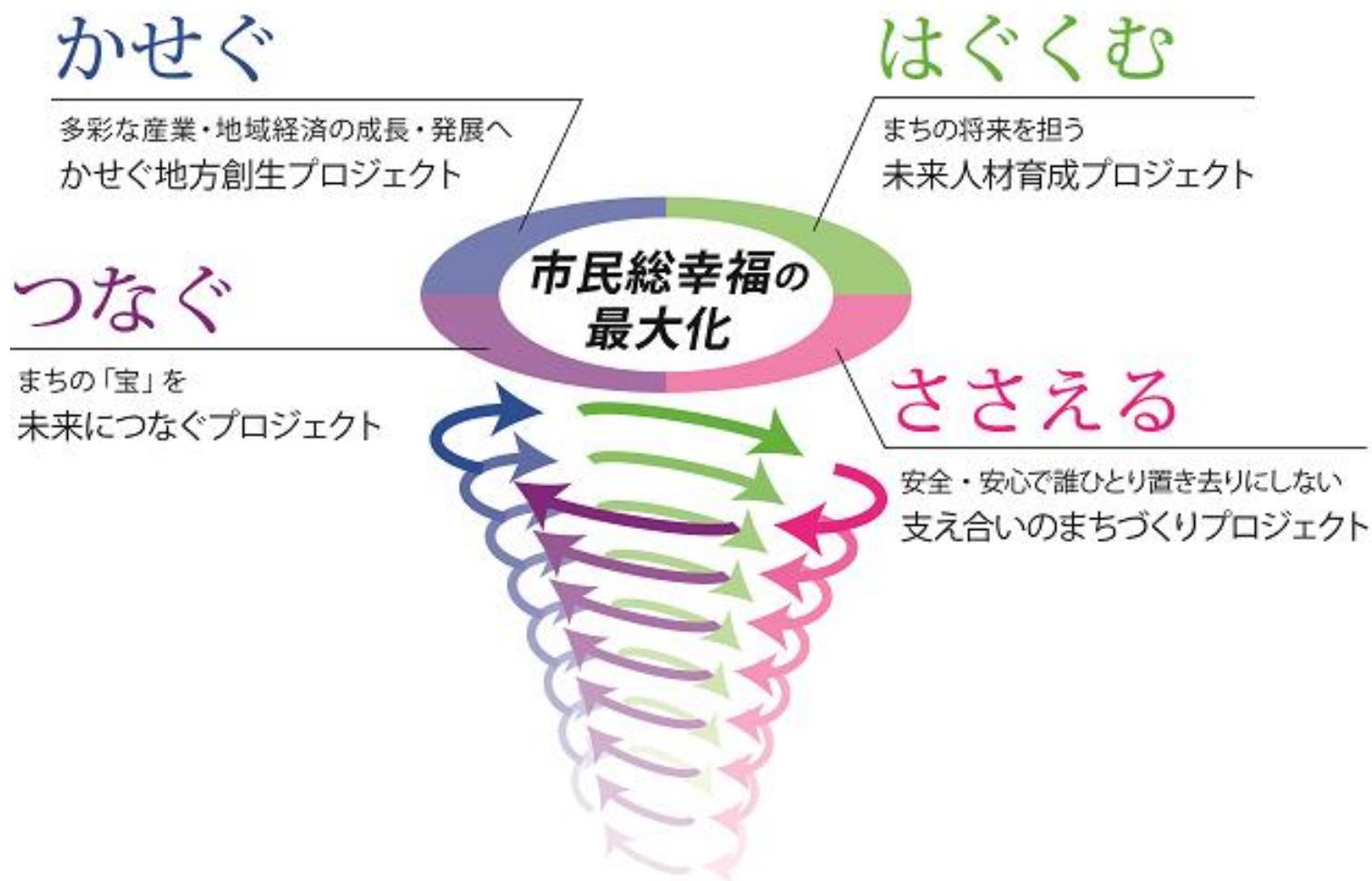
H15	55.7%
R2	78.1%(見込み)
R3	78.2%(見込み)



- ▶ 引き続き、公債費の動向に留意しつつ、真に必要な事業には**有利な市債を活用し、本市の未来の活力創造に向けた取組を推進**



総合計画「基本計画」(R3～R6)における4つの重点プロジェクト
を積極的に推進



“命と健康”を守り、“生活”と“生業”を全力で支える！

※各項目における予算額は、表示単位に四捨五入しています

生業と事業を支える

新 宿泊業緊急支援給付金を支給 【7,500万円】

国の緊急事態宣言による外出自粛要請やGoToトラベルの休止などにより、大きな影響を受けている宿泊事業者（一部）に対し、市独自の給付金を支給

新 観光地域づくりチャレンジ支援事業補助金を創設 【4,500万円】

宿泊事業者、飲食事業者及び関連事業者等のパートナーシップによる市域観光地の新付加価値づくりを支援

新 事業継続応援給付金を支給 【2億2,300万円】

中小企業者、農林水産業者の事業継続を支えるため、市独自の給付金を支給

中小企業緊急雇用調整助成金 【5,000万円】

国の「雇用調整助成金」と協同して、対象額（基準賃金額等）を全額助成

事業継続支援緊急資金貸付金制度 【3,000万円】

雇用調整助成金や一時金など国の助成制度を申請した場合に、助成金が交付されるまでの間、事業継続のために必要な資金を緊急的に貸付

京都府緊急事態措置協力金市町村負担金 【5,700万円】

高速バス運行維持補助金 【452万円】

地域交通運行維持給付金 【440万円】

3月補正

市民生活を支える

新 全市民対象にクーポン券を発行 【6,690万円】

サービス業や小売業など幅広く使用できる割引サービス券を発行し、市民の生活と市内業者を支援（500円割引券を一人につき2枚）

新 学校ICT支援員を配置 【1,175万円】

感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境整備を進めてきた中、授業でのICT機器等の使い方や教員のスキル向上のためのアドバイスを行う支援員を配置

住居確保給付金 【252万円】

休業等に伴い、収入が減少し住居を失うおそれが生じている方等に、一定期間（最大9か月）の家賃相当額を支給

命と健康を守る～感染症防止対策～

新 新たなワーク・ライフスタイル等住宅改修補助金を創設 【1,000万円】

テレワークなどの新しい働き方や生活様式の推進のため、住宅改修を支援

拡 福祉施設におけるPCR検査を支援 【1,200万円】

新規で入所される利用者に対して法人が行うPCR検査費用を支援

新 福祉施設従事者宿泊費用補助金を創設 【300万円】

感染拡大防止及び介護従事者の同居する家族等への感染を回避するため、陽性者が発生した福祉施設に勤務している職員の宿泊費等の一部を支援

新 すべての図書館(室)に図書除菌機を設置 【797万円】

安心して図書館を利用してもらえるよう、不特定の人が利用する図書館資料等を簡単に除菌することができる環境を整備 ※除菌時間：約1分

拡 避難所の感染症対策 【303万円】

避難所でのプライベート確保用テントや衛生用品等を購入

市立病院、診療所の感染症防止対策を支援 【5,300万円】

救命救急活動における感染症対策を強化 【535万円】

小中学校の教育活動における感染症対策 【1,970万円】

3月補正

新型コロナワクチン接種の円滑かつ速やかな実施 【3億6,151万円】

■ 市民への周知・相談窓口・予約システム等経費

- ・全世帯へのチラシ配布経費
- ・コールセンターの設置（会計年度任用職員）
- ・Web・LINE予約システムの導入

■ 接種券印刷・発送経費（16～64歳）

- ・接種券の印刷・封入・郵送、アンケート実施など

■ 接種実施のための経費

- ・会計年度任用職員（看護師、事務補助）、会場設営経費、送迎経費など

■ 病院等の医療機関でのワクチン接種委託料

※「新型コロナワクチン接種推進本部」を設置（2月1日）し、接種推進体制を強化

ふるさと納税
10倍プロジェクト

“ふるさとブランド”で活力創造！

【拡】ふるさと納税を通じたシティプロモーションを展開 【2,536万円】

- ふるさと納税市特設サイトの充実（特集記事制作、サイト内動画制作、イメージロゴ作成）
- Web広告等によるPR（京丹後市特産品の魅力発信）
- PRイベントの開催（返礼品の魅力を知ってもらうために、都市部で実施予定）

【地】地域ブランド創出モデル事業を実施 【290万円】

市内事業者と大学・大学生（インフルエンサー）が共同で、地域資源を活かした新たなブランド産品を創出するためのモデル事業を実施
商品開発、市場調査、試験販売等のほか、SNS等により新商品とともに本市の自然や景観、産業、文化などを拡散



“かせぐ農林水産業”を実現！

【新】京丹後産食材ブランド創造事業 【911万円】

京丹後産食材を活用し、(仮称)京丹後産食材ブランド研究会やシェフ・パティシエ等とともに新たな商品開発を行い、農家等の販路拡大につなげるとともに京丹後産食材の魅力を向上

【拡】京丹後版「地域商社」による地域創生プロジェクト 【2,600万円】

地域の農産物を束ね、新たな販路を開拓するとともに、新たな流通体制等により域内外の消費を増大させる仕組みを構築（3か年事業の2年目）

【拡】地域農業ブランド推進事業を充実 【1,197万円】

農業の裾野を広げるため、小規模農業者やU・Iターン者・定年帰農者等を支援。また、生産強化・販路拡大等農業者の所得向上に向けた支援を強化

【新】地域水産物の販路拡大を支援 【300万円】

新鮮で安全な地域の水産物を活用した“地産来消”に取り組むとともに、豊富で質の高い食の魅力に磨きをかけ、水産物の付加価値を高める取組を推進
漁業関係者、宿泊業、飲食業、卸売業を含んだ団体を支援

【拡】有害鳥獣対策を実施 【8,714万円】

有害鳥獣防除施設費補助金に、国庫補助の対象とならない小規模な農地への補助制度を追加（受益2戸以下、面積要件なし）

【ス】スマート農業実装チャレンジ事業 【2,160万円】

AI・ICT等先端技術（スマート技術）を有する機械の導入を支援



「織物業」「機械金属業」の成長促進と新産業の創出

【新】TANGO OPEN CENTER推進委員会事業(仮称)【321万円】

TANGO OPEN CENTER (仮称) を運営する丹後織物工業組合に対し、与謝野町、京都府と協調し支援
Withコロナ時代の販路開拓及び技術継承・人材育成を推進
＜センター事業例＞
商談・販売体制整備、インターンシップ受入、機料品安定供給等

【新】異業種交流ビジネス支援補助金を創設 【100万円】

織物業と機械金属業が協力し、先端技術を活用した新しい織物と織機技術を開発する試作品づくりを支援

【機】機械金属業販路開拓等事業費補助金 【500万円】

丹後機械工業協同組合の積極的かつ主体的な活動を支援

【拡】新シルク産業創造事業の推進 【2,353万円】

シルク関連産業事業者が行う大学等との共同による製品開発、人材育成等に係る事業を支援

- 新シルク創造館管理運営
(R3.8月より企業へ委託予定 公募により選定)
- 新シルク産業創造事業補助金（産学連携、創業支援、人材育成）

滞在型観光地づくり・スポーツ観光の推進

拡 市観光公社の活動を支援【9,258万円】

- 海の京都DMO京丹後地域本部（市観光公社）の主な事業
 - ・国内外観光プロモーション・マーケティング事業
 - ・インナープロモーション事業
 - ・海の京都エリア活性化事業（6支部の活動支援） など
 - 国際交流員（CIR）を1名任用し、公社が実施するインバウンド事業等を支援
 - 大手旅行会社（JTB株、株ANA総研）の社員を受け入れ、旅行商品や観光コンテンツの開発を支援
- ※総務省「地域おこし企業人交流プログラム」事業を活用

ユネスコ世界ジオパークの魅力を活かした取組【960万円】

- ・市ジオパーク情報センター、ジオサイトの整備及び管理運営
- ・山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク普及啓発等
- ・スポーツイベントの開催
 - 京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会【8/8予定】
 - 丹後100kmウルトラマラソン大会【9/18・19予定】
 - 丹後大学駅伝大会【11/20予定】

食でもてなす観光を推進【259万円】

- 本市の強みである“食の魅力”に磨きをかけ、質の高い「食文化」と「もてなし」を観光客等に提供することで、豊富で多彩な「旬の食を活かした滞在型観光（フードツーリズム）を展開
- ・京丹後ガストロノミカ、Rico Labo、たんちよすバルの開催等支援など

新 海浜施設管理(小浜海水浴場トイレ改修)【5,528万円】

東京2020オリンピック・パラリンピック関連【2,856万円】

- ・スペイン・ポルトガルとの交流・事前合宿受入（予定）
- ・聖火リレーを実施【5/25】※京都府のスタート
- ・パラリンピック採火式【8/16（予定）】
- ・パラスポーツ体験会 など

ワールドマスターズゲームズ2021関西【396万円】

- OWMG京丹後市大会
 - ・SUP全国大会【4/11（予定）】
 - ・カヌーマラソン全国大会【5/8・9（予定）】
 - ・ドラゴンボート大会【8/8（予定）】



“民民れんけい”“地域間連携”の推進

民民れんけい推進本部を核としたプロジェクト【275万円】

市外の先進企業や大学等と市内の企業や団体・住民の連携を促進し、本市の各分野での民間集積を高めるため、「民民れんけい推進本部」の戦略アドバイザーによる政策提言や産・官・学連携の強化を促進し、各種産業振興、福祉、教育、防災など様々な分野で先端技術を取り込んだプロジェクトを推進

※民民れんけい推進本部アドバイザー 10名<適宜、拡大予定>

AI・ICT等の活用と「京丹後型ワークスタイル」の創造

新 自然あふれるビジネスモデル事業【3,252万円】

- テレワークなどによる多様な働き方が浸透する中、策定したテレワーク推進戦略に基づき、テレワーク環境の整備等を支援
- また、コワーキングスペース（テレワークセンター）を再開し、市内外の事業者による異業種交流等を市外の先進企業や大学等と市内の企業や団体・住民の連携を促進
- ・ワーケーション、企業体験プログラムの構築、プロモーション業務及び都市部企業や人材と市内企業との交流事業開催業務
 - ・自然あふれるビジネスセンター（かぶと山虹の家にwi-fi環境整備）
 - ・テレワーク環境整備支援補助金
 - ・サテライトオフィス設置等支援補助金

拡 京丹後DX推進チームを設置【207万円】

- 市内事業者、市内関係団体等による京丹後DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、ICT技術を用いた近未来時代に対応した事業活動や市民活動を促進
- また、包括協定を締結した「iU情報経営イノベーション専門職大学」と連携し、デジタル化促進のための人材を育成
- 京丹後DX推進チームを設置
 - 高速無線通信網、地域内循環、デジタル社会観光地づくり、市民総幸福指標などを検討
 - デジタル化促進事業ワークショップを開催

未来を取り込む教育の推進

拡 GIGAスクール構想・教育のICT化を推進 【4,654万円】

GIGAスクール構想に基づいて小中学校に整備したICT環境を活用し、わかりやすく魅力ある授業を進め、児童生徒の情報利活用能力を育成

- ・i情報経営イノベーション専門職大学との連携事業（情報化推進に関する教員向け講演会等）
- ・ICT支援員の配置
- ・オンライン授業用貸出Wi-Fiルータ通信費用

拡 保幼小中一貫教育の推進 【51万円】

就学前から中学校まで10年間を見通した「保幼小中一貫教育」の推進に向けた調査研究を実施

- ・保幼小中一貫教育研究推進協議会、学校教育連携専門部会の開催
- ・小中学校の教員を対象に授業実践力研修と学級経営力向上研修を実施
- ・教員向け「丹後学」研修を実施

新 定住促進奨学金返還支援制度を創設～全国最大級の見込み※【10万円】

将来の担い手となる若者のふるさと回帰・定着を促進するため、U・Iターン者の奨学金返済を支援（※ 最大月3万円、年間36万円を10年間）

※令和3年度は認定申請年度とし、制度周知経費のみ

起業家・スタートアップ企業等の育成・成長支援

新 ICT×地域創生甲子園を開催 【1,000万円】

「目指せ令和の松本重太郎翁」を掲げ、本市の地域資源を活用したU35の若手起業家のビジネスコンテストを開催。全国からビジネスアイデアを公募し、リモートでプレゼン発表を行うことで人材を育成し、さらに、そのビジネスプランを応援したい企業等とのマッチングを図り、全国の起業家たちに京丹後市での起業を誘導 ※開催予定時期：令和3年8月

新 学生起業家を支援 【420万円】

京丹後市内で起業しようとする学生起業家を支援

- 学生等が起業時又は起業後に法人化する際の登録免許税の負担分を支援
 - シェアハウス設置モデル事業補助金
- 学生起業家やインターンシップ等の利用を図るため、業界団体がシェアハウスを設置する場合の改修費用等を支援

U・Iターン支援で未来人材を惹きつける

拡 「ふるさと創生職員」を任用 【4,337万円】

U・Iターンの活性化につなげるため、3年間の正規職員である任期付短時間勤務職員「ふるさと創生職員」を任用

【R3採用予定人数】10名（R2採用：5名） 計15名

拡 「地域おこし協力隊」を積極配置 【4,072万円】

丹後町域で2名、久美浜町域で3名、その他の町域では各1名の計9名の地域おこし協力隊を配置（令和2年度は各町域に1名（計6名））

拡 移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信等 【3,107万円】

京丹後市移住支援センターによる相談対応、情報収集・発信等を実施
定住空家情報バンクを改修し、物件情報のほか地域情報動画なども発信

新 企業移転移住支援金 【920万円】

代表者や従業員の3人以上の移住を伴う移転事業所を支援

高校生や若者のチャレンジを応援

未来チャレンジ交流センターを運営 【681万円】

高校生や若者が、地域の方や事業者、大学生と交流しながら、未来のまちづくりへチャレンジ！（コーディネーターとして支援員1名を配置）

「高校生と地域の架け橋役」の配置 【1,264万円】

「高校生」と行政や企業、地域の団体や人をつなぎ、「高校生」の意識の変化や気づきを促すコーディネーター（地域おこし協力隊3名）を配置
〔主な活動場所〕峰山高等学校、丹後緑風高等学校、清新高等学校

地場産業を支える未来人材の育成

地域雇用促進協議会を核とした人材確保・雇用促進 【190万円】

市地域雇用促進協議会が実施する人材確保・就職促進のための事業に必要な費用の一部を負担し、市内事業所における地元高校生や大学生、U・Iターン希望者などの人材確保を支援

- 【人材育成】
 - ・TANGO子ども未来プロジェクトを実施
 - ・織物産地未来プロジェクトを実施
- 【雇用促進】
 - ・保護者・教員向け企業見学ツアーを開催
 - ・高校生向け産業・企業セミナーを開催
 - ・ふるさとバスを運行

切れ目のない支援、まちをあげて子育て応援

- 新** **子育て環境支援設備整備事業補助金を創設** 【200万円】
気軽に授乳、おむつ替え等ができる施設整備経費の補助金制度を創設
お子さんと安心してお出かけできるまちへ!
- 新** **子育て支援拠点の在り方を検討** 【23万円】
子育て環境を整備していくうえで検討課題である子育て支援拠点の在り方を検討（子ども未来まちづくり審議会で検討）
- 拡** **子育て世代包括支援センター「はぐはぐ」の運営** 【85万円】
妊娠、出産、子育てに関する「困った」「不安」「しんどい」などの悩みの“ワンストップ相談窓口”
産前産後サポート事業、産後ケア事業なども実施
- 市内8か所で子育て支援センターを運営** 【2,317万円】
子どもとその親が交流を深める地域子育て支援の拠点を運営
- 拡** **ファミリー・サポート・センター事業** 【7万円】
会員間で援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立、安心して子育てができる環境づくりを推進。令和3年度から、産前・産後訪問支援員の研修を受けた会員による簡単な家事支援も実施
- はは笑みプロジェクト** 【3万円】
笑顔あふれる子育て環境を目指して、令和2年8月から実施している「子育てWeb懇談会」を引き続き実施（年2回開催予定）
- 新** **ブックスタート事業** 【22万円】
ゼロ歳児健診などで絵本をひらく楽しい体験と絵本をセットでプレゼント
- 子育て世帯の医療費負担を軽減** 【2億2,091万円】
○ひとり親家庭医療給付
【府制度】ひとり親家庭の18歳年度末までの子どもとその保護者
【市独自】ひとり親家庭の大学等に在学中の子どもとその保護者
○子育て支援医療給付
【府制度】ゼロ歳から中学校卒業までの入院とゼロ歳から3歳未満の入院外
【市独自】・3歳から中学校卒業までの入院外
・中学校卒業後から18歳年度末までの入院と入院外
・市民税非課税世帯に扶養されている大学生等で高校卒業後から22歳年度末までの入院と入院外

誰ひとり置き去りにしない真の共生社会の実現へ

- 新** **障害福祉サービス事業所等工賃向上支援事業** 【200万円】
障害福祉サービス事業所等が、障害者の工賃向上のために行う製品開発及び販売促進活動等の事業を支援
【支援対象】品質改善及び新商品開発に係る経費、品質改善及び新商品開発に係る設備整備経費、販売促進活動、製造効率化等
- 心のバリアフリーの促進** 【715万円】
障害の特性を理解し、地域や職場、学校等において合理的配慮の提供や手話の普及が広がるよう障害者理解の促進と啓発事業を実施
また、障害の特性に合ったコミュニケーション支援を行うことにより障害者の社会参加を促進
○心のバリアフリー促進事業
○手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業
○手話通訳者設置事業
○軽・中等度難聴児補聴器購入費等助成金 など
- 新** **メリデン版訪問家族支援** 【25万円】
職員が訪問型支援の研修プログラムを受講し、さらなる障害者本人と家族を支援する体制を構築
- 拡** **いじめ相談～相談しやすい環境づくり～** 【168万円】
いじめの早期発見・解決に向けたいじめ相談専用ダイヤルの設置に加え、「LINE」を利用したいじめ相談窓口を設置
- 人権啓発、人権教育の推進** 【297万円】
人権映画会や講演会等の人権啓発イベントを実施など
- 男女共同参画社会の推進** 【141万円】
男女共同参画セミナーの開催、女性相談（年間16回開催予定）など
- 多文化共生のまちづくり** 【975万円】
外国人相談支援業務（雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育等生活などの情報提供及び相談）や京丹後市国際交流協会の活動支援など
- 拡** **寄り添い支援総合サポートセンター** 【7,570万円】
自立相談支援事業の「機能強化事業」と「家計改善支援事業」を令和3年度から京丹後市社会福祉協議会へ委託。官民の双方でより相談しやすい体制づくり、社会福祉協議会の持つ事業やネットワークを活用することで、潜在的な相談の拾い込みや支援の幅を広げる

「百才活力社会づくり」の推進

新 “働くシニア応援プロジェクト”の実施 【75万円】

シルバー人材センター等の関係機関と連携し、元気な高齢者の生きがいづくりと健康増進を図るとともに、高齢者の就業機会の確保による企業等の人材不足の解消、地域活動への参画等を促進し、百才活力社会の推進及び地域の活性化

- ・高齢者雇用に係る求人状況等調査・分析の実施
- ・高齢者向けの求人カタログの作成
- ・求人状況の公表等による雇用機会の創出
- ・シニアのための就職フェアの実施
- ・セカンドキャリア育成セミナーの実施 など

※R3.4月に京丹後市シルバー人材センターと「百才活力社会の推進に係る高齢者の社会参加促進に関する協定」を締結予定（3月定例会に議案上程）

新 「長寿食レシピ本」を作成 【49万円】

平成25年11月発行「～今に生きる～「京丹後」百寿人生のレシピ」に引き続き、京丹後市長寿レシピ本の発行に向け、調査・研究を実施（長寿食レシピ本作成に向けて、専門家や関係機関との検討会を開催）

新 高齢者の外出支援（パイロット事業） 【361万円】

高齢者（満75歳以上）の外出支援及び公共交通機関の利用促進、空白地の解消を図るため、2種類のタクシー代割引チケットの販売を実証実験も兼ねて実施（R3～R5）

①通常外出支援

病院、買い物、公共機関等へ行くときに利用できるタクシーチケット
〔販売価格〕1冊2,000円（4,000円分：400円10枚綴り）

②公共交通利用促進

自宅と最寄りのバス停の移動に利用できるタクシーチケット
〔販売価格〕1冊1,000円（2,000円分：400円5枚綴り）

【利用できるタクシー】一般のタクシー、介護タクシー、ささえ合い交通



拡 「百才活力学園～食と健康～」(仮称)を高齢者大学に創設

【324万円】

「高齢者大学」として、町域ごとに「学園」を設け、それぞれ一般講座と教養講座を実施するとともに、新たに全市域を対象とし、「食と健康」をテーマとする「百才活力学園～食と健康～」(仮称)を創設し、講座を実施

地域包括医療・ケア体制の充実

新 介護人材育成事業補助金を創設 【220万円】

介護サービス又は障害福祉サービスに従事する介護職員の確保及び資質の向上を図るため、法人へ資格取得に係る研修受講料の一部を支援
【対象研修】

介護職員初任者研修、介護職員実務者研修

介護福祉士養成奨学金貸与事業 【180万円】

市の福祉体制の充実を図るため、本市域の福祉施設において介護福祉士として従事しようとする意思を有する者に対して奨学金を貸与

新 令和3年度、「福祉人材バンクセンター」（社会福祉協議会）について検討

新 「地域医療の在り方会議」を開催 【78万円】

新たな病院改革プランを含め、病院や診療所をはじめとした地域医療の在り方について、検討を行う

医療提供体制の充実 【8,396万円】

■医療体制の支援（14億2,407万円）

- ・地域医療体制整備
- ・公的病院等の運営を支援
- ・休日応急診療体制の確保

■医療体制の整備（1,800万円）

- ・医療確保奨学金貸与事業の実施

※看護師、助産師、薬剤師（新規）を確保するため、病院事業会計で、看護師等修学資金貸付金を計上

拡 市立病院の運営 【12億5,300万円】

市立病院の運営を維持するため、必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計へ繰り出し

市立診療所の運営 【1億 511万円】

誰もが安心して医療を受けられる地域医療の維持・充実を図るため、市立診療所の運営に必要な経費を一般会計から国民健康保健直営診療所事業特別会計へ繰り出し



地域密着型小規模インフラを重点整備！

「地域協働型小規模公共事業」の予算計上額を増額するなど、市民に身近な道路整備に重点配分

拡【地域協働型小規模公共事業】

R3年度予算 ⇒ 8,000万円

対前年度 45.5%アップ

財源には、ふるさと応援基金(ふるさと納税)を活用

※道路等関連事業全体でも
対前年度比：57.8%の増

項目	R3	R2(倍増)
①地域協働型小規模公共事業	8,000万円	5,500万円
②交通安全施設	2,000万円	1,340万円
③市道維持補修事業 (①・②除く)	8,966万円	9,080万円
④道路橋梁新設改良事業	5億4,375万円	2億4,568万円
⑤河川改修事業	2,500万円	5,800万円
⑥河川維持補修事業	9,758万円	7,963万円
合計	8億5,599万円	5億4,251万円

生活と命を守る基盤整備で活力創造

拡【自主防災組織の活動支援】【168万円】

地域住民が自主的な防災活動を行うために設立した防災組織が防災資機材の購入等を支援するほか、新たに「防災士」資格取得経費を支援

京都府総合防災訓練を実施【84万円】

令和3年8月29日(日)、峰山中学校を会場に実施予定

新【消防力整備計画を作成】【自前作成】

消防力整備指針に準じ、本市の消防力の基本的な方向性を示す計画を作成。指令業務共同化など新たな消防の連携・協力の取組や事務の効率化を検討。

持続可能な地域公共交通の確保

新【(仮称)京丹後市地域未来交通検討会を開催】【49万円】

本市における地域公共交通計画の検討及び交通空白地の解消に向け、「(仮称)京丹後市地域未来交通検討会」を開催
新たな技術を活用した移動手段を含め、今後の公共交通のあり方を検討

地域バス路線の維持確保等【1億5,034万円】

- 地方バス路線の運行を支援
- 市営バス運行による生活交通の維持・確保

京都丹後鉄道の利用促進【1億6,378万円】

- 京都丹後鉄道の運行を支援
- 鉄道事業の安全確保

高齢者(75歳以上)の交通空白地を、実質
ゼロに!

【再掲】高齢者の外出支援(パイロット事業)

2種類のタクシー代割引チケットを販売し、高齢者(満75歳以上)の外出支援及び公共交通機関の利用促進、交通空白地の解消

- ①通常外出支援タクシーチケット、②公共交通利用促進タクシーチケット
<P12に掲載>

持続可能な地域づくりを積極推進！

新【新たな地域コミュニティ】組織づくりを支援

【3,125万円】

過疎化・少子高齢化等の進展により地域運営が困難になりつつある状況を踏まえ、持続可能な地域づくりを進めるため、「新たな地域コミュニティ」の組織づくりや自走に向けた地区等の活動を支援

- ・パイロット事業支援
- ・調査研究・組織設立支援
- ・活動運営支援
- ・コーディネート業務(ワークショップ開催支援)
- ・(仮称)地域マネージャーの配置
- ・地域協同活動事業研修支援

農村型小規模多機能自治を推進【395万円】

農山漁村集落等の地域コミュニティの組織化や地域活動を支援

- ・豊栄まちづくり委員会(丹後町)
- ・いやさか地域づくり準備会(弥栄町域)

自然環境を次世代につなぐ美しいまちづくり

新 資源循環再生事業の調査・検討 【233万円】

環境に配慮した廃棄物の安定処理を図るため、二酸化炭素やダイオキシンを発生させずに様々な廃棄物を処理し、再生利用する取組を調査、検討

拡 パートナーシップによる脱炭素社会の形成 【131万円】

行政、市民及び事業者が一体となって2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロ・カーボンシティ）の実現を目指すとともに、気候変動への適応に向けた意識醸成、基盤形成、並びに行動変容を促す取組を推進

〔小学生向け〕環境学習

〔一般向け〕CO₂削減セミナー、廃棄物抑制セミナー、環境リーダー養成

〔事業所向け〕SDGs活用セミナー、環境マネジメントシステム導入促進

〔職員向け〕脱炭素・SDGs推進セミナー

〔その他〕緑のカーテン普及、京丹後環境フェアの開催

低炭素・資源循環促進支援補助金 【301万円】

【補助対象設備】

自給型発電システム、蓄電池システム、木質燃料利用システム、再資源化システム（電気式生ごみ処理機）、住宅用太陽光発電と蓄電池システムとの新規同時導入

拡 自然環境の保護・保全の啓発 【59万円】

■ブナ林保全の意識醸成～京丹後市の木「ブナ」を教材として活用
小学5年生を対象とした環境学習

（R2：大宮町内2小学校⇒R3：市内全小学校対象）

■拾ってつなぐ丹後の海～海岸漂着ごみを教材として活用
中学1年生を対象とした海岸清掃及び環境学習

**拡** 生物多様性を育む農業の推進 【1,097万円】

コウノトリの巣塔建設、水田ビオトープの設置、魚道の整備等、生物多様性を育む農業を推進するための自然環境整備に要する経費を支援など

拡 森林環境整備の促進 【2,545万円】

■森林環境整備

森林整備未利用材搬出促進事業、森林経営管理制度推進業務、所有者及び相続人代表者等調査確定業務、境界明確化等業務

■森林環境整備促進対策事業補助金

・森林整備施策：間伐、間伐材搬出、防災減災里山林整備など

・担い手育成・確保、普及啓発：森林環境学習、木材製品新規需要開拓など

山陰近畿自動車道の早期実現！ 【1億 243万円】

■山陰近畿自動車道早期実現促進大会を開催

■山陰近畿自動車道の早期実現に向けた地籍調査を実施
網野町新庄から網野町木津までのエリアの測量等を実施

将来世代が“可能性”や“誇り”を持てるまちに！

新 松本重太郎展覧会と講演会を開催 【391万円】

松本重太郎翁の生涯や功績を紹介する特別展を開催

〔開催予定〕令和3年6月～8月

〔開催場所〕大阪企業家ミュージアム（大阪市中央区）

展覧会の開催にあわせ講演会等を開催

歴史・文化を未来につなぐ誇りあるまちづくり

新 文化芸術振興計画策定に向けた検討 【100万円】

文化芸術振興計画の策定に向け、市民アンケート調査を行うほか、「文化芸術振興審議会条例」を制定し、学識経験者等で構成する京丹後市文化芸術振興審議会を新たに設置 ※3月定例会に条例案上程

新 文化財保存活用地域計画を策定 【617万円】

市内に数多く残る文化財について、教育、観光、地域づくり等の各分野が地域資源として文化財を有効活用するための指針を示す文化財保存活用地域計画を策定（令和4年12月に文化庁へ認定申請予定）

拡 貴重な文化財を後世につなぐ 【250万円】

市内に所在する貴重な文化財を後世に残すために、修理や保全に係る事業に対して支援 ※予算を増額

【対象】社寺建築や絵画、彫刻等といった美術工芸品など

国史跡網野銚子山古墳の環境整備 【4,633万円】

墳丘部分の整理伐採、墳丘前方部を対象に墳丘復元・周溝表示工を中心とした環境整備を実施

「市民総幸福の最大化」を中心軸に！

「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営

新 幸福度指標の作成・分析を実施 【702万円】

総合計画「基本計画」の4つの重点プロジェクトの評価（改善）につながる指標をつくり、幸福度と政策の関係性を定量的に解明

絶えず市民の声を施策展開に活かしていく仕組みを構築

- ・幸福度指標作成・分析委託
- ・アンケート調査2回実施（各3,200人予定 無作為抽出）



行政基盤の維持充実

新 庁舎再配置事業 【1,537万円】

京丹後市庁舎整備検討委員会の答申を基に、本庁機能集約化を進めるための基本計画を策定

新 行財政改革推進委員会の開催 【43万円】

第3次行財政改革推進計画の総括を審議するとともに、行財政改革に関する取組について意見聴取

行財政改革大綱（総合計画「基本計画」の施策30）に基づき、市の発展と持続可能な行財政運営を推進

全庁横断的なICT化・デジタル化

新 最高デジタル責任者(CDO)を任用 【10万円】

市役所全体のデジタル戦略推進役（非常勤特別職）

※CDO…Chief Digital Officerの略

新 京丹後市デジタル戦略推進事業 【771万円】

包括連携協定を締結するi情報経営イノベーション専門職大学の有する専門的知見に基づき、デジタル戦略推進に連携して取り組む
〔取組内容〕 関連部署ヒアリングによる現状把握・可視化、他自治体調査、デジタル戦略の立案、市役所内部のデジタル人材育成

新 RPAの推進 【115万円】

〔予定業務〕 人事評価結果集計、年金関係情報登録作業、情報公開、障害福祉システムへの登録作業など

新 庁内情報共有系システムの改善 【2,616万円】

3層構造（マイナンバー利用系、LGWAN接続系、インターネット接続系）になっている情報システム利用環境（ネットワーク）を改善

未利用施設の利活用等

新 学校跡施設の民間貸付による基金積立 【158万円】

旧大宮第三小学校、旧三津小学校

拡 老朽化した未利用施設の解体撤去 【5億 612万円】

- ・旧網野町民センターの解体（7,880万円）
- ・旧湊小学校校舎及びプールの解体（4億2,732万円）

※施設保有量の最適化や有効利用を図る取組を推進（市公共施設等総合管理計画）

財源確保の対策

●ふるさと納税10倍プロジェクトの推進

- ・ふるさと納税（クラウドファンディングやふるさと納税を含む）の積極的な活用や抜本的拡充を図り、自主財源を確保
- ・令和2年度に多くの方からご寄附をいただき積み増したふるさと応援基金を令和3年度の各事業に充当（R3繰入額：5億3,000万円）

●多様な財源確保

- ・未利用施設の売却や有償貸付による財源確保（学校跡施設の民間貸付等）
- ・ホームページ等有料広告 ・ 峰山庁舎デジタルサイネージ（看板）の設置
- ・暮らしの便利帳（3年に1回発行）をスポンサーを募り作成・発行
- ・図書館における雑誌スポンサー制度の導入

事務事業の見直し

- 市長、副市長及び教育長の給料及び期末手当の減額
 - ・市長 ▲10%、副市長及び教育長 ▲5%（▲401万円）
- 旅費日当の一部廃止
 - ・福知山市、綾部市、舞鶴市域への出張に係る日当を廃止（日当1,700円）
- 廃止・抑制項目
 - ・27項目（▲3,220万円）

目的別にみる主なまちづくり施策

【総務費】

夢まち創り大学の運営【1,217万円】

地域と大学が連携・協働し地域課題の解決、活性化を図るための活動を支援

地域活動拠点(集会施設)の整備支援【6,877万円】

〔新築〕峰山町五箇区、久美浜町永留区
〔修繕〕大宮町周枳区、丹後町乗原区、久美浜町長野区、河内区

新 迅速な情報提供(LINEアプリ機能拡張)【132万円】

新 リクルーティングサイト制作(職員採用)【172万円】

市ホームページライブカメラを更新(市内8か所)【474万円】

ケーブルテレビの放送設備更新【1億5,000万円】

安定してテレビ受信ができるように、受信点設備等を更新(R2～)

拡 高齢者等運転免許証自主返納支援【300万円】

運転免許証の自主返納者に対し、バス・鉄道の利用券を支給
令和3年度からタクシークーポン券等を追加

【民生費】

峰山総合福祉センター改修【1億430万円】

外壁改修、屋上防水改修

新 第4次地域福祉計画、第3次健康増進計画を策定【60万円】

生活保護費の給付【8億2,282万円】

障害福祉サービスの給付等(障害福祉サービス事業)【16億8,966万円】

障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費、障害児支援費(児童発達支援・放課後等デイサービス)、計画相談支援費 など

拡 地域生活支援事業【1億5,465万円】

障害者相談支援、日常生活用具給付、障害児通学支援、地域活動支援センター事業、日中一時支援事業、福祉タクシー利用料・ガソリン費用助成 など

新 保育業務支援システム導入・運用【3,410万円】

保育所(4園)及び認定こども園(6園)にタブレット端末、ICカードリーダー等を導入・運用

- ・タブレットやスマートフォンでの保護者とコミュニケーション
- ・登降園管理を自動化し効率化
- ・日誌、指導案等の帳票作成の効率化
- ・教育・保育内容の保護者への公開

【衛生費】

海岸漂着物回収・処理事業【2,971万円】

最終処分場の整備【1億3,927万円】

基本設計(造成工事、水処理施設等)、測量設計(場内道路測量設計)
地質調査、測量(買収用地)、環境測定(環境アセス)
※環境測定(環境アセス)は令和4年度までの債務負担を設定

浄化槽設置整備費補助金【438万円】

拡 水洗化推進支援事業補助金【960万円】

リースバック制度(*)による補助制度を追加

*自宅などの所有不動産を第三者(不動産会社など)に売却し、売却先と賃貸借契約を結んで、元の所有者が賃料を支払い、そのまま住み続けるという仕組み。高齢者世帯がこの制度を活用して水洗化した場合、排水設備工事費用の一部を補助

【農林水産業費】

新 久美浜ライスセンター整備を支援【1億7,800万円】

(株)みらい久美浜が行うライスセンター整備を支援
事業場所:久美浜町永留地内(久美浜経済センター)
事業費:2億9,000万円

農業競争力強化基盤整備事業(府営ほ場整備)【8,493万円】

- ・久美浜町女布地区(平成26年度～令和4年度)
- ・丹後町上宇川地区(平成29年度～令和5年度)
- ・久美浜町平田地区(令和2年度～令和7年度)

新 丹後町徳光地区(ほ場整備事業採択用地形図作成)

尾和用水路改修工事(防衛施設周辺対策整備事業)【1,820万円】

総事業費:5億3,000万円、事業期間:平成26年度～令和4年度

ため池ハザードマップ作成経費【1,817万円】

峰山町内記(2池)、峰山町新町(2池)、峰山町赤坂(2池)
峰山町杉谷(1池)、網野町公庄(1池)、丹後町筆石(1池)
久美浜町平田(1池) 計10池

新 水産物供給基盤機能保全事業【1,000万円】

浜詰漁港(夕日泊地)航路浚渫工事

目的別にみる主なまちづくり施策

【商工費】

小規模事業経営支援事業補助金 【6,750万円】

経営改善普及事業及び職員設置指導事業分、地域総合振興事業分

織物指導等小規模生産基盤整備事業補助金 【950万円】

織物調整指導費支援、織物小規模生産基盤整備支援

丹後地域地場産業振興センターの運営支援 【4,071万円】

丹後ブランド製品の販売、地場製品の販路拡大、新商品の開発支援、人材育成、情報の収集及び発信など各種事業を支援

金融支援事業 【5,993万円】

商工業安定利子補給金、信用保証料補助金、経営力向上企業支援利子補給金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給金 など

商工業支援事業 【5,993万円】

創業等支援補助金、商工業支援補助金（新商品等開発、販路開拓、事業承継支援など）、製造・加工業経営革新等推進事業補助金

観光等指定管理施設大規模改修 【9,841万円】

弥栄あしぎぬ温泉ブリッジ改修、道の駅てんきてんき丹後エアコン取替 など

【土木費】

除雪対策(除雪経費、除雪機械等整備) 【2億9,568万円】

急傾斜地の崩壊を未然に防止 【1,650万円】

京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担
丹後町平地区（H27～R3年度）
網野町小浜地区（H28～R3年度）
大宮町谷内地区（R元～R8年度）

内水処理対策事業 【6,352万円】

小栓川排水区整備（幹線管渠整備）

老朽空家等除却費補助金 【100万円】

住環境の整備(市営住宅改善工事) 【1,410万円】

- 市営住宅成願寺南団地外壁改修
- 市営住宅芋野団地改善等工事実施設計業務
- 市営住宅用火災警報器取替

【消防費】

防災備蓄物資購入経費 【920万円】

- 災害用備蓄資材等（アルファ米、粉ミルク、車載インバーターなど）
- 拡** 災害対策用物資（LPガス発電機10台など）

常備消防ポンプ自動車を更新(CD-I型) 【4,617万円】

消防団車両(多機能型消防ポンプ自動車) 【5,313万円】

- 大宮第1分団第1部（口大野）
- 丹後第2分団第2部（三宅）

消防車庫の整備 【2,713万円】

- 大宮第4分団第2部（河辺）
- 網野第1分団第1部（島津）※設計のみ

消火栓の新設・更新等(地区要望ほか) 【2,580万円】

【教育費】

新 高等学校全国募集入学生応援補助金を創設 【144万円】

全国部活動特別入学選抜により市内の高等学校に入学する生徒を応援下宿等の賃借料の一部を支援

中学校特別教室空調化(6校) 【2億3,270万円】

音楽室、美術室、理科室を対象に空調整備

小学校トイレ洋式化 【7,518万円】

- 網野北小学校、島津小学校
- （設計のみ）峰山小学校、長岡小学校

拡 小中学生国際交流事業 【548万円】

- 中学生（2年生）の海外派遣（令和4年3月予定）
- 小中学校での国際交流活動

新 共同学校事務室を運営(網野学園) 【23万円】

学校事務処理の適正化及び標準化、効率化、学校マネジメントと機能の強化

京都府アーティスト・イン・レジデンス事業(4年目) 【200万円】

若手アーティストなどが地域住民との協働で制作する作品の展覧会を実施

新 京丹後市民陸上記録会を開催 【30万円】

京丹後はごろも陸上競技場で令和3年6月27日開催予定

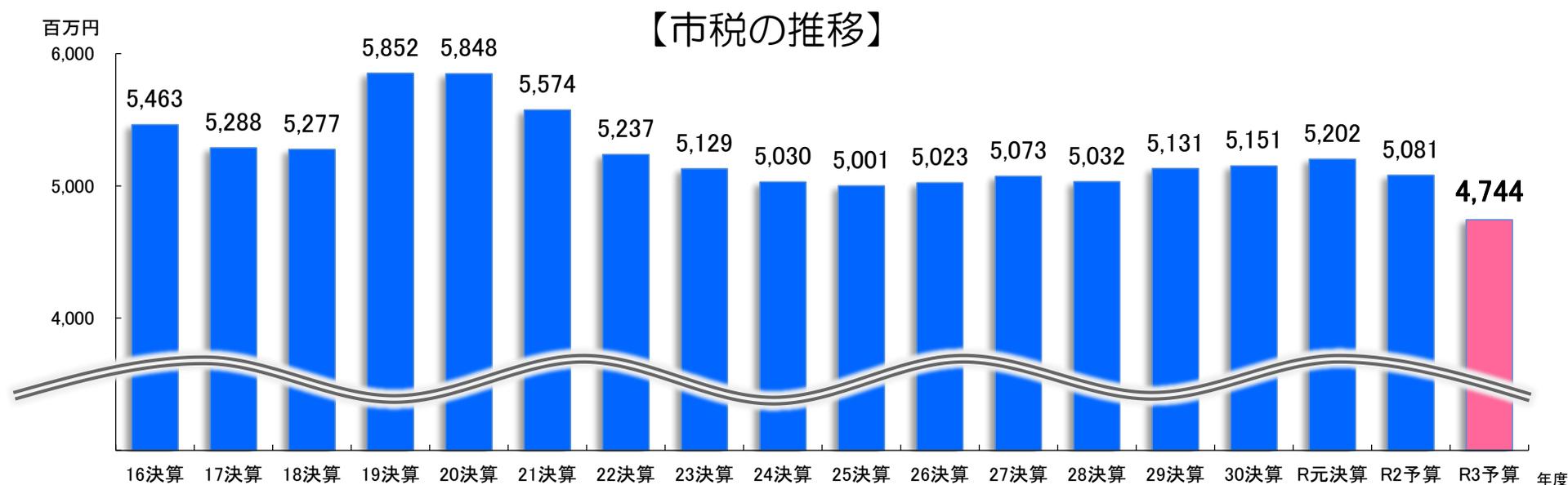


市税の状況

令和3年度 市税総額 **47億4,375万円** (前年度: 50億8,097万円)

対前年度 **△3億3,722万円 (△6.6%)**

・個人市民税	18億4,426万円	(R2 19億4,240万円)	対前年度	△9,814万円 (△5.1%)
・法人市民税	1億8,208万円	(R2 2億4,144万円)	対前年度	△5,936万円 (△24.6%)
・固定資産税	21億7,188万円	(R2 23億4,052万円)	対前年度	△1億6,864万円 (△7.2%)
・入湯税	4,151万円	(R2 5,081万円)	対前年度	△930万円 (△18.3%)





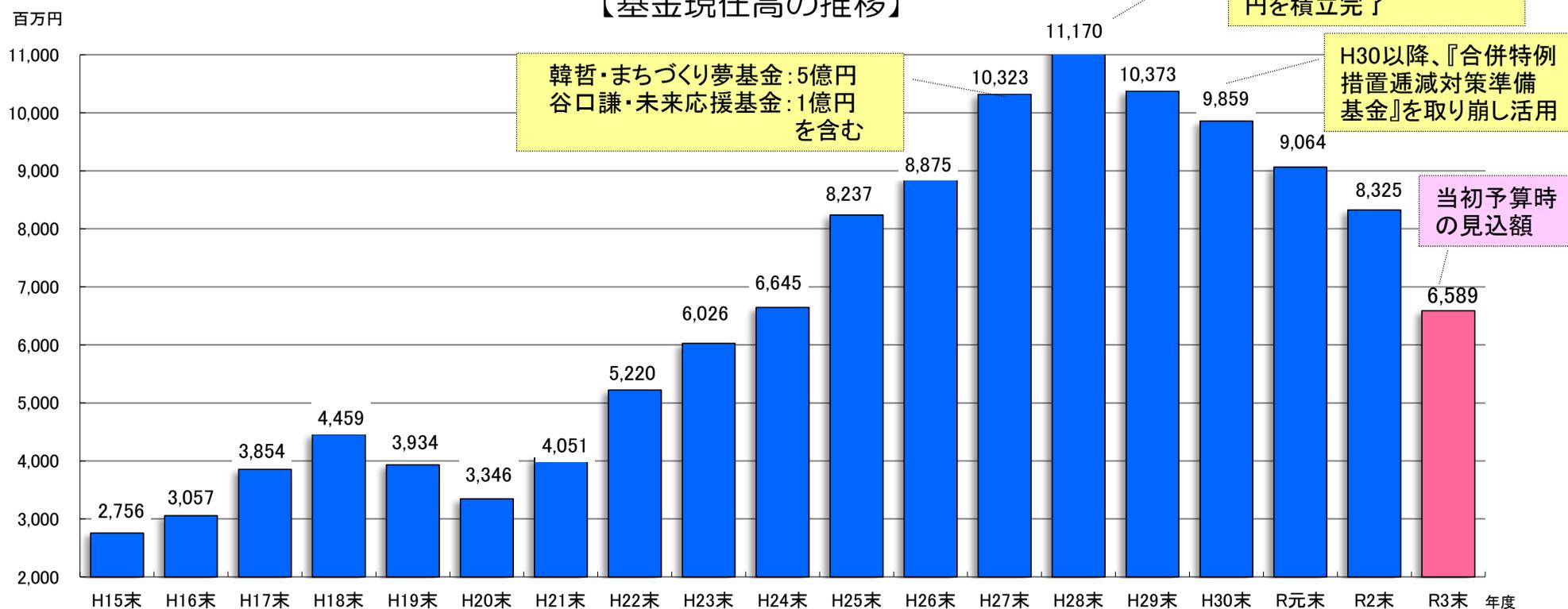
基金の状況

令和3年度末基金現在高見込み(一般会計)

65億8,912万円 (対令和2年度末見込み: Δ 17億3,608万円 Δ 20.9%)

平成30年度からは合併特例措置逡減対策準備基金を活用していることから、現在高は減少傾向。こうした中、令和3年度でも、財政調整基金から8.5億円、合併特例措置逡減対策準備基金から5億円、ふるさと応援基金から5.3億円などを取り崩し、財源確保している。

【基金現在高の推移】



※R元年度以前の現在高は決算額、R2・R3年度は見込額

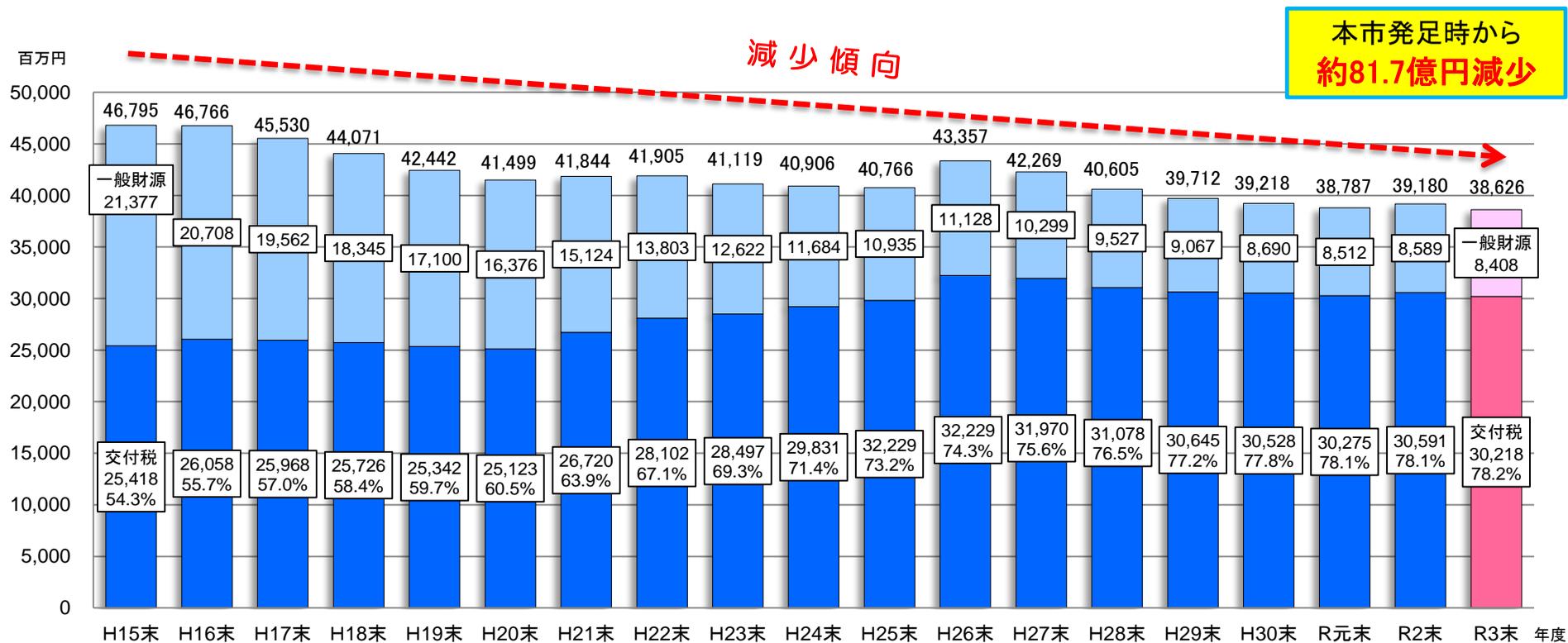


市債現在高の状況

令和3年度末市債現在高見込み

386億2,618万円 (対令和2年度末見込み: △5億5,430万円 △1.4%)

令和4年度以降も大型事業が控える中、市債現在高には中長期的に留意していく必要があるとともに、引き続き、交付税措置がある有利な市債の活用を努め、市の実質的な負担分の軽減に努めていく。



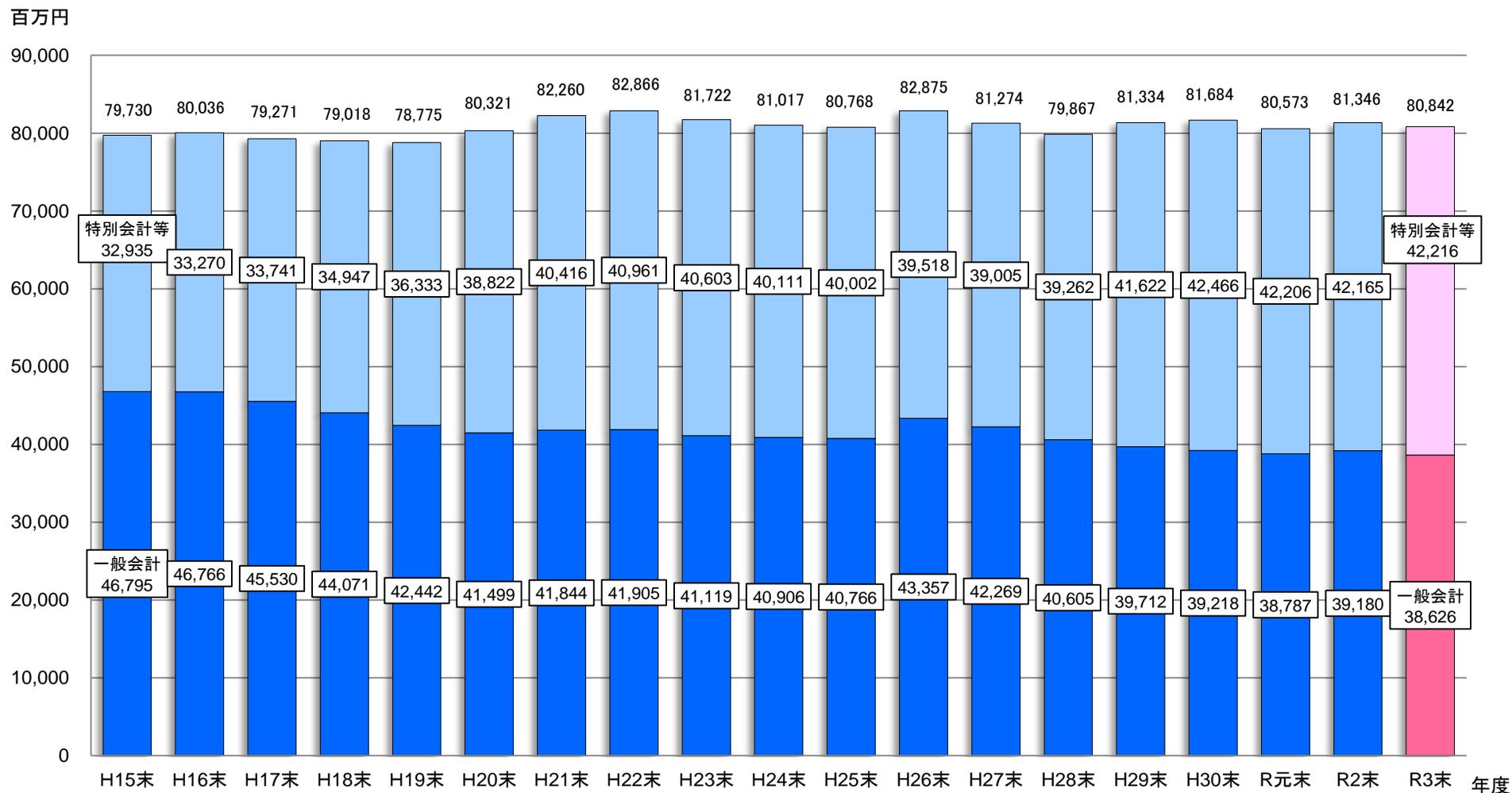
※交付税は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの。R元年度以前の現在高は決算額、R2・R3は見込み額



〈参考〉全会計市債現在高の推移

令和3年度末市債現在高見込み 808億4,158万円

(対令和2年度末見込み: △5億 410万円 △0.6%)



※R元年度以前の現在高は決算額、R2・R3年度は見込額



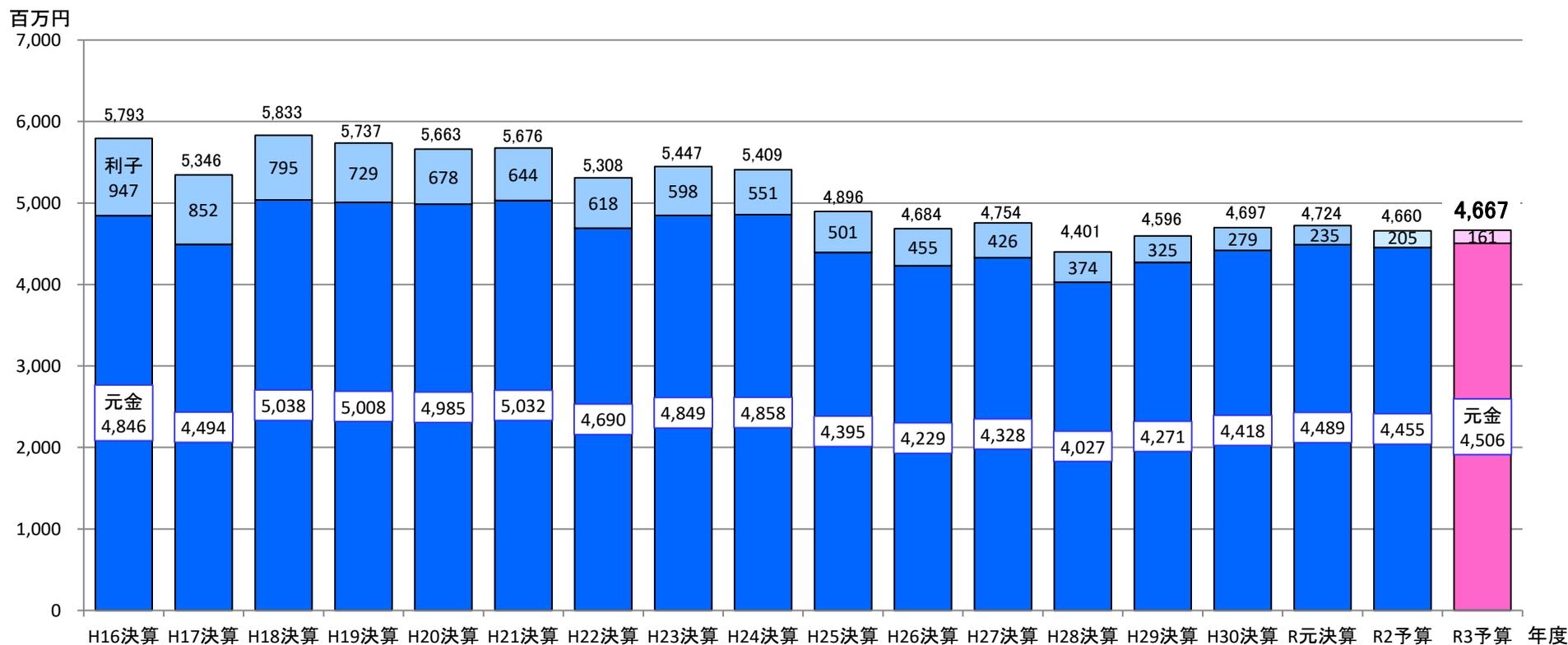
公債費の状況

令和3年度 公債費総額 46億6,715万円

(対令和2年度末見込み:728万円 0.2%の増)

合併以降、公債費の抑制に努めているものの実施すべき課題は多く、合併特例債については2回の法改正により、活用期限が当初の平成26年度から10年延長となり令和6年度まで活用可能となったほか、現行の過疎地域自立促進特別措置法は令和2年度末に期限が到来するものの、改正過疎法（仮称）により令和3年度以降も、本市は全部過疎地域として過疎対策事業債を活用できる見込み。

今後も、大型事業が控える中、将来を見据えながら、有利な地方債を活用し、本市の将来発展に向けた課題に取り組む必要がある。



※R元年度以前の現在高は決算額、R2・R3年度は予算額



〈参考〉全会計予算規模

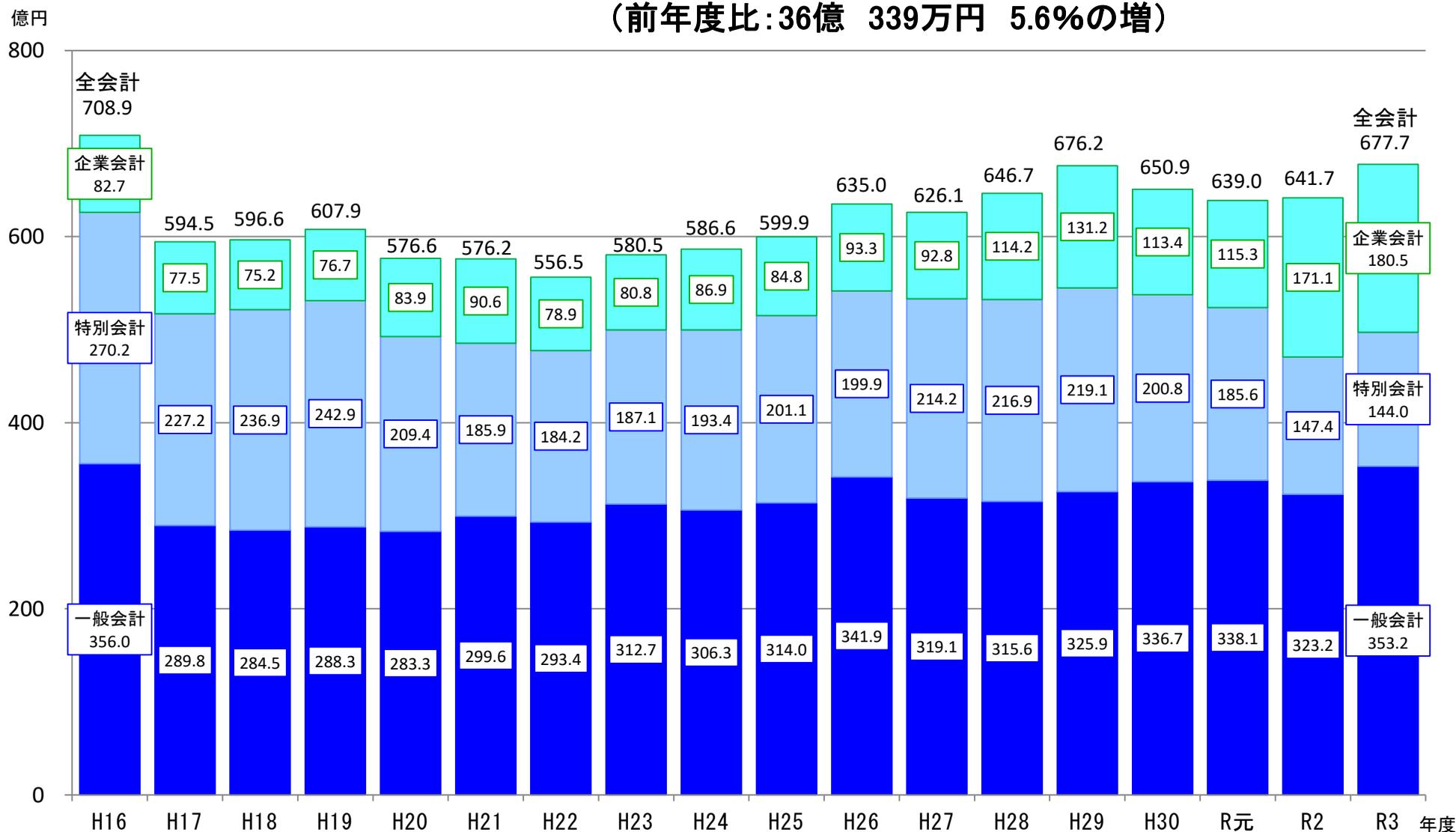
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
一般会計	353億2,000万円	323億1,900万円	30億 100万円	9.3%
特別会計	144億 350万円 (10会計)	147億4,350万円 (10会計)	▲3億4,000万円	▲2.3%
企業会計	180億5,107万円 (3会計)	171億 868万円 (3会計)	9億4,239万円	5.5%
合 計	677億7,457万円	641億7,118万円	36億 339万円	5.6%



〈参考〉全会計の予算規模推移

令和3年度全会計予算規模 677億7,457万円

(前年度比:36億 339万円 5.6%の増)



令和3年度 京丹後市一般会計予算

総括説明資料

京都府京丹後市

令和3年度一般会計予算 総括説明資料 目次

会計別予算額	-----	3 頁
歳入 款別内訳	-----	4 頁
歳入 財源構造	-----	5 頁
歳出 目的別内訳	-----	6 頁
歳出 性質別内訳	-----	7 頁
特定財源の状況	-----	9 頁
基金の状況	-----	10 頁
会計別 市債の状況	-----	11 頁
歳出 節別内訳	-----	12 頁
歳出 部局別配当予算一覧	-----	13 頁
市税の予算状況	-----	14 頁
グラフで見る予算	-----	19 頁
総合計画・基本計画に基づく歳出予算額	-----	34 頁
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧	-----	35 頁

■会計別予算額

(単位：千円、%)

会 計 名 称				令和3年度 ①	令和2年度 ②	増 減 額		(参 考)		
						③=①-②	③/②	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計				35,320,000	32,319,000	3,001,000	9.3	33,810,000	33,670,000	32,590,000
特 別 会 計	国民健康保険事業			6,100,000	6,100,000	0	0.0	6,530,000	6,465,000	8,170,000
	国民健康保険直営診療所事業			214,000	243,000	△ 29,000	△ 11.9	260,000	312,000	444,000
	後期高齢者医療事業			868,000	870,000	△ 2,000	△ 0.2	775,000	741,000	729,000
	介護保険事業			6,983,000	6,760,000	223,000	3.3	6,510,000	6,340,000	6,272,000
	介護サービス事業			130,000	662,000	△ 532,000	△ 80.4	626,000	626,000	636,000
	工業用地造成事業			10,000	10,000	0	0.0	9,000	139,000	189,100
	宅地造成事業			44,700	44,700	0	0.0	44,800	44,800	44,800
	市民太陽光発電所事業			47,000	47,000	0	0.0	47,000	45,600	56,000
	峰山財産区			5,800	5,800	0	0.0	5,900	6,000	6,200
	五箇財産区			1,000	1,000	0	0.0	1,100	1,300	1,500
	簡易水道事業								1,430,000	1,752,000
	集落排水事業							436,000	446,000	427,000
	公共下水道事業							2,977,000	3,147,000	2,874,000
	浄化槽整備事業							336,000	333,000	307,000
特 別 会 計 合 計				14,403,500	14,743,500	△ 340,000	△ 2.3	18,557,800	20,076,700	21,908,600
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的	収 入	1,482,208	1,515,126	△ 32,918	△ 2.2	1,362,173	721,225	698,163
			支 出	1,599,152	1,658,041	△ 58,889	△ 3.6	1,707,180	832,433	762,195
		資本的	収 入	1,205,095	894,391	310,704	34.7	965,732	781,317	537,246
			支 出	1,746,707	1,476,405	270,302	18.3	1,493,638	1,108,423	851,343
	下 水 道 事 業	収益的	収 入	2,437,950	2,514,921	△ 76,971	△ 3.1			
			支 出	2,644,051	2,743,289	△ 99,238	△ 3.6			
		資本的	収 入	2,808,996	2,000,262	808,734	40.4			
			支 出	3,458,833	2,657,062	801,771	30.2			
	病 院 事 業	収益的	収 入	7,477,000	7,799,300	△ 322,300	△ 4.1	7,562,300	7,489,000	7,323,000
			支 出	7,805,000	7,799,300	5,700	0.1	7,562,300	7,704,300	7,323,000
		資本的	収 入	568,408	543,338	25,070	4.6	554,597	1,495,174	3,979,186
			支 出	797,331	774,588	22,743	2.9	767,795	1,697,993	4,184,093
企 業 会 計 合 計				18,051,074	17,108,685	942,389	5.5	11,530,913	11,343,149	13,120,631
※簡易水道事業特別会計は、令和元年度から水道事業会計へ										
※集落排水事業特別会計、公共下水道事業会計、浄化槽整備事業会計は、令和2年度から下水道事業会計へ										
※企業会計の合計は、収益的及び資本的支出の合計額										
総 予 算 規 模				67,774,574	64,171,185	3,603,389	5.6	63,898,713	65,089,849	67,619,231

■歳入 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 率		(参 考)					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
							構成比	構成比	構成比	構成比		
1 市 税	4,743,752	13.4	5,080,971	15.7	△ 337,219	△ 6.6	5,039,230	14.9	4,982,094	14.8	4,933,093	15.1
2 地 方 譲 与 税	289,938	0.8	304,938	0.9	△ 15,000	△ 4.9	273,000	0.8	278,000	0.8	272,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3	6,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	28,000	0.1	33,000	0.1	38,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000	0.1	15,000	0.0	9,000	60.0	29,000	0.1	21,000	0.1	21,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,000	0.1	16,000	0.1	19,000	118.8						
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	3.1	1,140,000	3.5	△ 40,000	△ 3.5	970,000	2.9	960,000	2.8	990,000	3.0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,900	0.0	8,500	0.0	△ 600	△ 7.1	8,500	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	52,000	0.1	98,000	0.3	85,000	0.3
10 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	0.1	50,000	0.2	△ 17,000	△ 34.0	24,000	0.1				
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,000	0.2	57,000	0.2	0	0.0	54,000	0.2	56,000	0.2	47,500	0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	200,000	0.6	30,000	0.1	170,000	566.7	24,000	0.1	19,000	0.1	15,000	0.1
13 地 方 交 付 税	14,100,000	39.9	13,650,000	42.2	450,000	3.3	13,600,000	40.2	13,500,000	40.1	13,600,000	41.7
うち 普 通 交 付 税	12,800,000	36.2	12,350,000	38.2	450,000	3.6	12,300,000	36.4	12,400,000	36.8	12,500,000	38.4
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7	6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	211,045	0.6	188,062	0.6	22,983	12.2	310,665	0.9	287,972	0.9	273,907	0.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	569,700	1.6	610,309	1.9	△ 40,609	△ 6.7	629,248	1.9	588,343	1.7	570,616	1.8
17 国 庫 支 出 金	3,783,572	10.7	2,753,398	8.5	1,030,174	37.4	3,326,119	9.8	3,573,197	10.6	3,183,103	9.8
18 府 支 出 金	2,574,803	7.3	2,256,736	7.0	318,067	14.1	2,572,397	7.6	2,381,424	7.1	2,226,322	6.8
19 財 産 収 入	168,453	0.5	206,618	0.6	△ 38,165	△ 18.5	163,628	0.5	161,155	0.5	159,676	0.5
20 寄 附 金	600,000	1.7	300,000	0.9	300,000	100.0	270,000	0.8	300,000	0.9	300,000	0.9
21 繰 入 金	2,377,682	6.7	1,643,930	5.1	733,752	44.6	1,880,799	5.6	1,986,780	5.9	1,737,002	5.3
22 繰 越 金	150,000	0.4	150,000	0.5	0	0.0	150,000	0.4	150,000	0.4	150,000	0.5
23 諸 収 入	303,654	0.9	499,837	1.6	△ 196,183	△ 39.2	312,414	0.9	289,635	0.9	310,181	1.0
24 市 債	3,951,500	11.2	3,318,700	10.3	632,800	19.1	4,081,000	12.1	3,982,400	11.8	3,655,600	11.2
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,010,000	2.9	650,000	2.0	360,000	55.4	700,000	2.1	860,000	2.6	950,000	2.9
歳 入 合 計	35,320,000	100.0	32,319,000	100.0	3,001,000	9.3	33,810,000	100.0	33,670,000	100.0	32,590,000	100.0

■歳入 財源構造

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額 率		(参 考)						
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	
依 存 財 源	地方譲与税	289,938	0.8	304,938	0.9	△ 15,000	△ 4.9	273,000	0.8	278,000	0.8	272,000	0.8
	利子割交付金	4,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3	6,000	0.0	7,000	0.0	7,000	0.0
	配当割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	28,000	0.1	33,000	0.1	38,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1	15,000	0.0	9,000	60.0	29,000	0.1	21,000	0.1	21,000	0.1
	法人事業税交付金	35,000	0.1	16,000	0.1	19,000	118.8						
	地方消費税交付金	1,100,000	3.1	1,140,000	3.5	△ 40,000	△ 3.5	970,000	2.9	960,000	2.8	990,000	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,900	0.0	8,500	0.0	△ 600	△ 7.1	8,500	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0
	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	52,000	0.1	98,000	0.3	85,000	0.3
	環境性能割交付金	33,000	0.1	50,000	0.2	△ 17,000	△ 34.0	24,000	0.1				
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	57,000	0.2	57,000	0.2	0	0.0	54,000	0.2	56,000	0.2	47,500	0.2
	地方特例交付金	200,000	0.6	30,000	0.1	170,000	566.7	24,000	0.1	19,000	0.1	15,000	0.1
	地方交付税	14,100,000	39.9	13,650,000	42.2	450,000	3.3	13,600,000	40.2	13,500,000	40.1	13,600,000	41.7
	交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7	6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
	国庫支出金	3,783,572	10.7	2,753,398	8.5	1,030,174	37.4	3,326,119	9.8	3,573,197	10.6	3,183,103	9.8
府支出金	2,574,803	7.3	2,256,736	7.0	318,067	14.1	2,572,397	7.6	2,381,424	7.1	2,226,322	6.8	
市債	3,951,500	11.2	3,318,700	10.3	632,800	19.1	4,081,000	12.1	3,982,400	11.8	3,655,600	11.2	
(小計)	26,195,714	74.2	23,639,273	73.1	2,556,441	10.8	25,054,016	74.1	24,924,021	74.0	24,155,525	74.1	
自 主 財 源	市 税	4,743,752	13.4	5,080,971	15.7	△ 337,219	△ 6.6	5,039,230	14.9	4,982,094	14.8	4,933,093	15.1
	分担金及び負担金	211,045	0.6	188,062	0.6	22,983	12.2	310,665	0.9	287,972	0.9	273,907	0.8
	使用料及び手数料	569,700	1.6	610,309	1.9	△ 40,609	△ 6.7	629,248	1.9	588,343	1.7	570,616	1.8
	財産収入	168,453	0.5	206,618	0.6	△ 38,165	△ 18.5	163,628	0.5	161,155	0.5	159,676	0.5
	寄附金	600,000	1.7	300,000	0.9	300,000	100.0	270,000	0.8	300,000	0.9	300,000	0.9
	繰入金	2,377,682	6.7	1,643,930	5.1	733,752	44.6	1,880,799	5.6	1,986,780	5.9	1,737,002	5.3
	繰越金	150,000	0.4	150,000	0.5	0	0.0	150,000	0.4	150,000	0.4	150,000	0.5
	諸収入	303,654	0.9	499,837	1.6	△ 196,183	△ 39.2	312,414	0.9	289,635	0.9	310,181	1.0
(小計)	9,124,286	25.8	8,679,727	26.9	444,559	5.1	8,755,984	25.9	8,745,979	26.0	8,434,475	25.9	
合 計	35,320,000	100.0	32,319,000	100.0	3,001,000	9.3	33,810,000	100.0	33,670,000	100.0	32,590,000	100.0	

■歳出 目的別内訳

(単位：千円、%)

目的別	令和3年度		令和2年度		増減額率		(参考)					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
							構成比	構成比	構成比	構成比		
1 議会費	211,228	0.6	229,145	0.7	△ 17,917	△ 7.8	240,559	0.7	240,622	0.7	246,555	0.8
2 総務費	4,314,388	12.2	3,661,924	11.3	652,464	17.8	3,822,466	11.3	4,352,740	12.9	4,132,894	12.7
3 民生費	10,548,760	29.9	10,195,452	31.6	353,308	3.5	9,820,837	29.0	9,649,168	28.7	9,679,986	29.7
4 衛生費	4,797,153	13.6	3,936,307	12.2	860,846	21.9	5,001,424	14.8	4,517,790	13.4	3,917,844	12.0
5 労働費	56,451	0.2	25,539	0.1	30,912	121.0	30,866	0.1	36,454	0.1	30,259	0.1
6 農林水産業費	1,518,373	4.3	1,288,711	4.0	229,662	17.8	1,619,370	4.8	1,493,963	4.4	1,448,701	4.4
7 商工費	1,536,329	4.3	982,752	3.0	553,577	56.3	897,591	2.7	1,076,026	3.2	1,404,515	4.3
8 土木費	3,198,312	9.0	3,213,745	9.9	△ 15,433	△ 0.5	2,721,455	8.0	2,686,505	8.0	2,757,507	8.5
9 消防費	1,460,124	4.1	1,386,859	4.3	73,265	5.3	1,542,421	4.6	1,654,559	4.9	1,252,794	3.8
10 教育費	2,992,493	8.5	2,756,563	8.5	235,930	8.6	2,372,450	7.0	2,720,698	8.1	3,101,895	9.5
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,016,142	3.0	502,620	1.5	0	0.0
12 公債費	4,667,148	13.2	4,624,612	14.3	42,536	0.9	4,707,418	13.9	4,711,188	14.0	4,591,169	14.1
14 予備費	19,241	0.1	17,391	0.1	1,850	10.6	17,001	0.1	27,667	0.1	25,881	0.1
歳出合計	35,320,000	100.0	32,319,000	100.0	3,001,000	9.3	33,810,000	100.0	33,670,000	100.0	32,590,000	100.0

■歳出 性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別	令和3年度		令和2年度		増減額		率		(参考)					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和元年度		平成30年度		平成29年度			
							構成比	構成比	構成比	構成比				
義務的	人件費	6,696,155	19.0	6,564,059	20.3	132,096	2.0	5,607,858	16.6	5,729,239	17.0	5,629,658	17.3	
	扶助費	4,674,874	13.2	4,433,452	13.7	241,422	5.4	4,547,367	13.4	4,551,317	13.5	4,605,268	14.1	
	公債費	4,667,148	13.2	4,624,612	14.3	42,536	0.9	4,707,418	13.9	4,711,188	14.0	4,591,169	14.1	
	(小計)	16,038,177	45.4	15,622,123	48.3	416,054	2.7	14,862,643	43.9	14,991,744	44.5	14,826,095	45.5	
その他	物件費	5,857,355	16.6	5,056,216	15.6	801,139	15.8	5,875,153	17.4	5,814,858	17.3	5,834,503	17.9	
	維持補修費	446,276	1.2	416,978	1.3	29,298	7.0	412,397	1.2	361,210	1.1	352,151	1.1	
	補助費等	4,623,578	13.1	4,086,133	12.7	537,445	13.2	3,236,703	9.6	2,891,275	8.6	2,885,478	8.9	
	積立金	630,600	1.8	356,670	1.1	273,930	76.8	293,214	0.9	308,242	0.9	463,614	1.4	
	投資及び出資金	1,254,256	3.5	879,884	2.7	374,372	42.5	80,000	0.2	240,000	0.7	240,000	0.7	
	貸付金	74,020	0.2	39,420	0.1	34,600	87.8	23,720	0.1	24,220	0.1	122,528	0.4	
	繰出金	2,650,979	7.5	2,630,185	8.1	20,794	0.8	3,656,585	10.8	4,155,308	12.3	4,213,895	12.9	
	予備費	19,241	0.1	17,391	0.1	1,850	10.6	17,001	0.1	27,667	0.1	25,881	0.1	
	(小計)	15,556,305	44.0	13,482,877	41.7	2,073,428	15.4	13,594,773	40.3	13,822,780	41.1	14,138,050	43.4	
投資的	普通建設事業費	3,725,518	10.6	3,214,000	10.0	511,518	15.9	4,336,442	12.8	4,352,856	12.9	3,625,855	11.1	
	補助事業	948,945	2.7	553,577	1.7	395,368	71.4	1,906,946	5.6	2,077,720	6.2	1,214,286	3.7	
	単独事業	2,776,573	7.9	2,660,423	8.3	116,150	4.4	2,429,496	7.2	2,275,136	6.7	2,411,569	7.4	
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,016,142	3.0	502,620	1.5	0	0.0	
	補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	905,969	2.7	481,531	1.4	0	0.0	
	単独事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	110,173	0.3	21,089	0.1	0	0.0	
	(小計)	3,725,518	10.6	3,214,000	10.0	511,518	15.9	5,352,584	15.8	4,855,476	14.4	3,625,855	11.1	
歳出合計	35,320,000	100.0	32,319,000	100.0	3,001,000	9.3	33,810,000	100.0	33,670,000	100.0	32,590,000	100.0		

■歳出 性質別内訳（詳細）

項目		令和3年度		令和2年度		前年度比較		項目		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②			①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②
義 務 的 経 費	人件費	6,696,155	19.0	6,564,059	20.3	132,096	2.0	そ の 他 の 経 費	補助費等	4,623,578	13.1	4,086,133	12.7	537,445	13.2
	議員報酬手当等	145,186	0.4	159,540	0.5	△ 14,354	△ 9.0		報償金	101,038	0.3	93,346	0.3	7,692	8.2
	市長等特別職給与等	66,013	0.2	69,505	0.2	△ 3,492	△ 5.0		役務費（保険料）	34,009	0.1	33,923	0.1	86	0.3
	委員報酬等	149,291	0.4	154,971	0.5	△ 5,680	△ 3.7		負担金	243,282	0.7	245,220	0.8	△ 1,938	△ 0.8
	職員給与等	5,080,441	14.4	5,073,122	15.7	7,319	0.1		補助金及び交付金	2,132,090	6.0	1,642,651	5.1	489,439	29.8
	給料	2,382,334	6.8	2,372,203	7.3	10,131	0.4		企業会計繰出金	2,086,994	5.9	2,027,208	6.3	59,786	2.9
	職員手当	1,494,256	4.2	1,488,122	4.6	6,134	0.4		その他（※2）	26,165	0.1	43,785	0.1	△ 17,620	△ 40.2
	退職手当組合負担金	376,319	1.1	376,299	1.2	20	0.0		積立金	630,600	1.8	356,670	1.1	273,930	76.8
	共済費	827,532	2.3	836,498	2.6	△ 8,966	△ 1.1		投資及び出資金	1,254,256	3.5	879,884	2.7	374,372	42.5
	会計年度任用職員報酬等	1,255,224	3.6	1,106,921	3.4	148,303	13.4		貸付金	74,020	0.2	39,420	0.1	34,600	87.8
	報酬	908,737	2.6	825,169	2.6	83,568	10.1		繰出金	2,650,979	7.5	2,630,185	8.1	20,794	0.8
	職員手当	163,015	0.5	98,666	0.3	64,349	65.2		国民健康保険事業	432,604	1.2	448,566	1.4	△ 15,962	△ 3.6
	共済費	147,065	0.4	139,673	0.4	7,392	5.3		国保直営診療所事業	105,111	0.3	97,260	0.3	7,851	8.1
	旅費	36,407	0.1	43,413	0.1	△ 7,006	△ 16.1		後期高齢者医療事業（※3）	1,025,526	2.9	1,034,558	3.2	△ 9,032	△ 0.9
	扶助費	4,674,874	13.2	4,433,452	13.7	241,422	5.4		介護保険事業	1,054,737	3.0	1,009,800	3.1	44,937	4.5
	通常扶助費	4,635,164	13.1	4,391,077	13.6	244,087	5.6		介護サービス事業	33,000	0.1	40,000	0.1	△ 7,000	△ 17.5
児童手当職員分	39,710	0.1	42,375	0.1	△ 2,665	△ 6.3	土地開発基金繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
公債費	4,667,148	13.2	4,624,612	14.3	42,536	0.9	予備費	19,241	0.1	17,391	0.1	1,850	10.6		
償還元金	4,505,800	12.8	4,419,269	13.7	86,531	2.0	（小計）	15,556,305	44.0	13,482,877	41.7	2,073,428	15.4		
償還利子・一時借入金利子	161,348	0.4	205,343	0.6	△ 43,995	△ 21.4	普通建設事業	3,725,518	10.6	3,214,000	10.0	511,518	15.9		
（小計）	16,038,177	45.4	15,622,123	48.3	416,054	2.7	補助事業	948,945	2.7	553,577	1.7	395,368	71.4		
そ の 他 経 費	物件費	5,857,355	16.6	5,056,216	15.6	801,139	15.8	単独事業	2,522,573	7.2	2,585,473	8.0	△ 62,900	△ 2.4	
	旅費	67,319	0.2	64,989	0.2	2,330	3.6	府営事業負担金	254,000	0.7	74,950	0.3	179,050	238.9	
	需用費	1,016,158	2.9	1,043,195	3.2	△ 27,037	△ 2.6	災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	役務費（保険料以外）	242,878	0.7	186,497	0.6	56,381	30.2	補助事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	委託料	4,150,028	11.7	3,465,997	10.7	684,031	19.7	単独事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	使用料及び賃借料	277,173	0.8	187,572	0.6	89,601	47.8	（小計）	3,725,518	10.6	3,214,000	10.0	511,518	15.9	
	備品購入費	91,357	0.3	95,937	0.3	△ 4,580	△ 4.8	歳出合計	35,320,000	100.0	32,319,000	100.0	3,001,000	9.3	
	その他（※1）	12,442	0.0	12,029	0.0	413	3.4	※1：報償費（報償物品）、交際費、原材料費							
	維持補修費	446,276	1.2	416,978	1.3	29,298	7.0	※2：補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料、公課費							
	衛生費分	8,325	0.0	12,551	0.0	△ 4,226	△ 33.7	※3：後期高齢者医療広域連合負担金（医療分）を含む							
土木費分	358,399	1.0	343,114	1.1	15,285	4.5									
教育費分	29,973	0.1	17,724	0.1	12,249	69.1									
その他の費目分	49,579	0.1	43,589	0.1	5,990	13.7									

■特定財源の状況

歳入	予算額	充 当 の 状 況	
		特定財源	一般財源
市 税	4,743,752		4,743,752
地 方 譲 与 税	289,938		289,938
利 子 割 交 付 金	4,000		4,000
配 当 割 交 付 金	30,000		30,000
株式等譲渡所得割交付金	24,000		24,000
法 人 事 業 税 交 付 金	35,000		35,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000		1,100,000
ゴルフ場利用税交付金	7,900		7,900
自動車取得税交付金	1		1
環境性能割交付金	33,000		33,000
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	57,000		57,000
地 方 特 例 交 付 金	200,000		200,000
地 方 交 付 税	14,100,000		14,100,000
交通安全対策特別交付金	5,000		5,000
分 担 金 及 び 負 担 金	211,045	208,504	2,541
使 用 料 及 び 手 数 料	569,700	537,177	32,523
国 庫 支 出 金	3,783,572	3,783,572	
府 支 出 金	2,574,803	2,574,800	3
財 産 収 入	168,453	145,287	23,166
寄 附 金	600,000	600,000	
繰 入 金	2,377,682	966,682	1,411,000
繰 越 金	150,000		150,000
諸 収 入	303,654	270,149	33,505
市 債	3,951,500	2,941,500	1,010,000
合 計	35,320,000	12,027,671	23,292,329

(単位：千円、%)

歳出性質別	予算額 ①	財 源 の 状 況				
		特定財源	一般財源 ②	一般財源比率 ②/①	構成比	
義 務 的	人 件 費	6,696,155	372,063	6,324,092	94.4	27.2
	扶 助 費	4,674,874	3,220,216	1,454,658	31.1	6.2
	公 債 費	4,667,148	87,136	4,580,012	98.1	19.6
	(小 計)	16,038,177	3,679,415	12,358,762	77.1	53.0
そ の 他	物 件 費	5,857,355	2,190,665	3,666,690	62.6	15.7
	維 持 補 修 費	446,276	150,372	295,904	66.3	1.3
	補 助 費 等	4,623,578	1,467,164	3,156,414	68.3	13.6
	積 立 金	630,600	605,662	24,938	4.0	0.1
	投 資 及 び 出 資 金	1,254,256	294,000	960,256	76.6	4.1
	貸 付 金	74,020	41,380	32,640	44.1	0.1
	繰 出 金	2,650,979	493,974	2,157,005	81.4	9.3
	予 備 費	19,241		19,241	100.0	0.1
	(小 計)	15,556,305	5,243,217	10,313,088	66.3	44.3
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	3,725,518	3,105,039	620,479	16.7	2.7
	補 助 事 業	948,945	883,904	65,041	6.9	0.3
	単 独 事 業	2,776,573	2,221,135	555,438	20.0	2.4
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0.0	0.0
	補 助 事 業	0	0	0	0.0	0.0
単 独 事 業	0	0	0	0.0	0.0	
(小 計)	3,725,518	3,105,039	620,479	16.7	2.7	
歳 出 合 計	35,320,000	12,027,671	23,292,329	65.9	100.0	

■基金の状況

(単位：千円)

所管会計	基金名称	平成29年度 末現在高	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度				令和2年度末 現在高見込額	令和3年度		令和3年度末 現在高見込額
					当初予算計上分		補正計上分			繰入金	積立金	
					繰入金	積立金	繰入金	積立金				
一般 会 計	財政調整基金	1,393,631	1,594,017	2,094,637	500,000	159	△ 157,000	607	1,752,403	850,000	34	902,437
	減債基金	211,307	211,358	211,466	0	21	0	75	211,562	50,000	4	161,566
	地域環境保全基金	982	982	983	0	1	0	0	984	0	1	985
	奨学基金	132,681	139,087	137,150	3,000	23	0	36	134,209	3,000	12	131,221
	災害対策基金	34,252	30,260	27,276	3,000	2	0	11	24,289	4,000	1	20,290
	地域振興基金	1,755,063	1,415,498	1,136,198	220,000	113	0	416	916,727	250,000	18	666,745
	観光イノベーション等促進実行調整費基金	127,836	151,894	100,903	30,000	10	13,240	51,330	109,003	30,000	2	79,005
	合併特例措置逓減対策準備基金	4,004,153	3,755,121	3,007,041	500,000	300	0	1,090	2,508,431	500,000	50	2,008,481
	過疎地域振興基金	1,033,804	1,034,046	1,034,571	0	103	0	363	1,035,037	0	20	1,035,057
	ふるさと応援基金	300,412	285,572	351,161	280,000	300,032	0	245,023	616,216	530,000	600,012	686,228
	再編交付金事業基金	747,451	606,447	306,631	76,452	914	1,741	△ 620	228,732	46,849	228	182,111
	学校教育施設整備基金	803	2,178	3,719	0	1,583	0	2	5,304	0	1,583	6,887
	韓哲・まちづくり夢基金	542,632	541,543	541,936	11,978	2,134	△ 8,185	18,040	558,317	12,005	2,233	548,545
	谷口謙・未来応援基金	87,705	80,495	75,391	9,500	762	△ 3,788	29	70,470	10,500	1,460	61,430
	豊かな森を育てる基金	415	9,713	13,910	0	0	13,910	6,177	6,177	6,177	0	0
	スポーツ施設整備基金		560	9,712	0	25,574	0	8,402	43,688	0	1	43,689
	森林環境譲与税基金			11,735	0	24,939	6,400	5	30,279	19,151	24,939	36,067
	新型コロナウイルス感染症支え合い基金						90,000	163,369	73,369	55,000	2	18,371
	(合計)	10,373,127	9,858,771	9,064,420	1,633,930	356,670	△ 43,682	494,355	8,325,197	2,366,682	630,600	6,589,115
(参考) 特別会計	国民健康保険事業基金	5,359	5,360	5,363	0	2	0	1	5,366	0	1	5,367
	介護給付費準備基金	160,483	240,838	260,956	120,000	16	△ 20,000	101	161,073	95,000	3	66,076
	介護サービス事業基金	296	296	296	0	1	0	0	297	0	1	298
	市民太陽光発電所事業基金	100,030	105,054	110,107	0	30	0	5,020	115,157	0	30	115,187
	簡易水道事業基金	90,517	0									
	集落排水事業基金	12,308	12,311	0								
	公共下水道事業減債基金	60,572	60,585	0								
	浄化槽整備事業基金	46,476	50,390	0								
	(合計)	476,041	474,834	376,722	120,000	49	△ 20,000	5,122	281,893	95,000	35	186,928
総合計	10,849,168	10,333,605	9,441,142	1,753,930	356,719	△ 63,682	499,477	8,607,090	2,461,682	630,635	6,776,043	

■会計別 市債の状況

(単位：千円、%)

会計名	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額	前年度末見込額との比較		
					借入見込額	元金償還 見込額		増減額	増減率	
一 般 会 計	39,712,024	39,217,931	38,787,304	39,180,484	3,951,500	4,505,800	38,626,184	△ 554,300	△ 1.4	
特 別 会 計	国民健康保険直営診療所事業	200,077	288,481	315,396	333,564	19,100	26,548	326,116	△ 7,448	△ 2.2
	介護サービス事業	687,167	631,622	575,027	517,360	0	58,759	458,601	△ 58,759	△ 11.4
	工業用地造成事業	226,272	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	369,517	346,048	318,892	291,542	0	27,544	263,998	△ 27,544	△ 9.4
	簡易水道事業	6,721,465	6,674,699							
	集落排水事業	2,125,067	1,972,695	1,817,473						
	公共下水道事業	20,978,351	20,972,972	21,008,406						
	浄化槽整備事業	701,840	773,326	833,009						
	特別会計合計	32,009,756	31,659,843	24,868,203	1,142,466	19,100	112,851	1,048,715	△ 93,751	△ 8.2
企 業 会 計	水道事業	2,893,591	2,946,155	9,376,301	9,543,377	628,800	615,304	9,556,873	13,496	0.1
	下水道事業				24,342,429	1,913,000	1,466,092	24,789,337	446,908	1.8
	病院事業	6,718,514	7,860,318	7,541,355	7,136,926	224,400	540,856	6,820,470	△ 316,456	△ 4.4
	企業会計合計	9,612,105	10,806,473	16,917,656	41,022,732	2,766,200	2,622,252	41,166,680	143,948	0.4
京丹後市総合計	81,333,885	81,684,247	80,573,163	81,345,682	6,736,800	7,240,903	80,841,579	△ 504,103	△ 0.6	

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計は、令和2年4月1日から下水道事業会計として企業会計へ移行。

■歳出 節別内訳

(単位：千円、%)

節 名 称	令和3年度		令和2年度		増減額		(参 考)					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
							構成比	構成比	構成比	構成比		
1 報 酬	1,107,570	3.1	1,036,009	3.2	71,561	6.9	336,813	1.0	321,059	1.0	319,686	1.0
2 給 料	2,414,706	6.8	2,406,823	7.5	7,883	0.3	2,406,964	7.1	2,451,197	7.3	2,462,117	7.6
3 職 員 手 当 等	2,125,867	6.0	2,063,657	6.4	62,210	3.0	1,994,310	5.9	2,077,619	6.2	2,007,883	6.2
4 共 済 費	1,014,172	2.9	1,019,379	3.2	△ 5,207	△ 0.5	975,991	2.9	988,703	2.9	942,600	2.9
5 災 害 補 償 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0	300	0.0	1,200	0.0	1,200	0.0
7 報 償 費	110,541	0.3	102,425	0.3	8,116	7.9	100,389	0.3	103,304	0.3	102,309	0.3
8 旅 費	103,754	0.3	108,430	0.3	△ 4,676	△ 4.3	69,712	0.2	78,648	0.2	71,608	0.2
9 交 際 費	2,650	0.0	2,650	0.0	0	0.0	2,650	0.0	2,650	0.0	2,650	0.0
10 需 用 費	1,205,403	3.4	1,212,339	3.8	△ 6,936	△ 0.6	1,246,974	3.7	1,184,344	3.5	1,196,275	3.7
11 役 務 費	276,887	0.8	220,568	0.7	56,319	25.5	238,570	0.7	214,412	0.7	199,345	0.6
12 委 託 料	5,175,146	14.7	4,253,881	13.2	921,265	21.7	4,325,261	12.8	4,661,956	13.8	4,182,477	12.8
13 使用料及び賃借料	277,250	0.8	239,287	0.7	37,963	15.9	311,868	0.9	247,153	0.7	249,464	0.8
14 工 事 請 負 費	2,187,164	6.2	2,274,576	7.0	△ 87,412	△ 3.8	3,834,110	11.3	3,097,329	9.2	2,594,346	8.0
15 原 材 料 費	14,022	0.0	14,005	0.1	17	0.1	13,995	0.0	14,402	0.1	14,672	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	12,000	0.0	△ 12,000	皆減	7,500	0.0	5,900	0.0	15,559	0.0
17 備 品 購 入 費	302,185	0.9	338,225	1.1	△ 36,040	△ 10.7	200,942	0.6	376,759	1.1	318,411	1.0
18 負担金、補助及び交付金	4,145,118	11.7	3,048,264	9.4	1,096,854	36.0	3,649,742	10.8	3,410,048	10.1	3,178,555	9.7
19 扶 助 費	4,218,957	11.9	4,078,214	12.6	140,743	3.5	4,085,567	12.1	4,079,012	12.1	4,178,017	12.8
20 貸 付 金	74,020	0.2	39,420	0.1	34,600	87.8	23,720	0.1	24,220	0.1	122,528	0.4
21 補償補填及び賠償金	2,115	0.0	45,545	0.1	△ 43,430	△ 95.4	30,145	0.1	1,645	0.0	2,187	0.0
22 償還金、利子及び割引料	4,688,678	13.3	4,662,974	14.4	25,704	0.6	4,734,468	14.0	4,738,198	14.1	4,618,179	14.2
23 投 資 及 び 出 資 金	1,254,256	3.6	879,884	2.7	374,372	42.5	80,000	0.2	240,000	0.7	240,000	0.7
24 積 立 金	630,600	1.8	356,670	1.1	273,930	76.8	293,214	0.9	308,242	0.9	463,614	1.4
26 公 課 費	4,635	0.0	5,278	0.0	△ 643	△ 12.2	4,763	0.0	5,375	0.0	5,533	0.0
27 繰 出 金	3,964,763	11.2	3,880,806	12.0	83,957	2.2	4,206,960	12.5	4,335,606	12.9	4,393,702	13.5
予 備 費	19,241	0.1	17,391	0.1	1,850	10.6	17,001	0.1	27,667	0.1	25,881	0.1
貢 金							618,071	1.8	673,352	2.0	681,202	2.1
計	35,320,000	100.0	32,319,000	100.0	3,001,000	9.3	33,810,000	100.0	33,670,000	100.0	32,590,000	100.0

※節「貢金」は、令和2年度より廃止。

■歳出 部局別配当予算一覧

(単位：千円、%)

部 局 等 名	令和3年度		令和2年度		増減額		(参考)			
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和元年度		平成30年度	
								構成比		構成比
1 議会事務局	169,021	0.5	184,095	0.6	△ 15,074	△ 8.2	196,737	0.6	196,617	0.6
2 市長公室	8,296,521	23.5	7,622,328	23.6	674,193	8.8	7,256,583	21.5	7,477,968	22.2
特別職・職員人件費、会計年度 任用職員任用経費除き(※1)	1,882,120	5.3	1,369,127	4.2	512,993	37.5	1,347,335	4.0	1,377,281	4.1
3 総務部	5,739,146	16.3	5,586,407	17.3	152,739	2.7	6,006,942	17.8	6,110,126	18.1
公債費・予備費除き(※1)	1,052,757	3.0	944,404	2.9	108,353	11.5	1,282,523	3.8	1,371,271	4.1
4 市民環境部	3,735,367	10.6	3,670,112	11.3	65,255	1.8	4,826,898	14.3	4,291,882	12.7
5 医療部	1,443,415	4.1	1,253,521	3.9	189,894	15.1	1,164,939	3.4	1,071,164	3.2
6 健康長寿福祉部	5,969,901	16.9	5,254,369	16.3	715,532	13.6	5,207,935	15.4	5,203,340	15.5
7 農林水産部	1,173,449	3.3	929,402	2.9	244,047	26.3	1,319,943	3.9	1,174,175	3.5
8 商工観光部	1,339,808	3.8	759,539	2.3	580,269	76.4	691,796	2.0	828,639	2.5
9 建設部	1,419,483	4.0	1,193,725	3.7	225,758	18.9	2,053,676	6.1	1,944,914	5.8
10 上下水道部	2,074,894	5.9	1,832,511	5.7	242,383	13.2	1,586,745	4.7	1,867,053	5.5
11 教育委員会事務局	3,474,158	9.8	3,615,185	11.2	△ 141,027	△ 3.9	3,068,382	9.1	3,035,135	9.0
12 消防本部	457,916	1.3	391,740	1.2	66,176	16.9	403,839	1.2	442,829	1.3
13 会計課	8,271	0.0	8,239	0.0	32	0.4	7,730	0.0	6,941	0.0
14 監査事務局	2,429	0.0	2,239	0.0	190	8.5	2,245	0.0	2,459	0.0
15 農業委員会事務局	16,221	0.0	15,588	0.0	633	4.1	15,610	0.0	16,758	0.1
計	35,320,000	100.0	32,319,000	100.0	3,001,000	9.3	33,810,000	100.0	33,670,000	100.0

※1 市長公室及び総務部については、市役所全体に関係する項目の予算配当が多額となっているため、当該部分を除いて再掲している。

■市税の予算状況

(単位：千円、%)

内 訳	令和3年度				令和2年度			増 減						(参考) 令和元年度年度収納額		
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	R2徴収猶予分	計 ③	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	計 ⑥	現年課税分 ①-④	率	滞納繰越分 ②-⑤	率	計 ③-⑥	率	現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	2,011,768	14,571	533	2,026,339	2,169,546	14,295	2,183,841	△ 157,778	△ 7.3	276	1.9	△ 157,502	△ 7.2	2,251,230	15,958	2,267,188
個 人	1,830,682	13,579	247	1,844,261	1,928,840	13,557	1,942,397	△ 98,158	△ 5.1	22	0.2	△ 98,136	△ 5.1	1,941,388	14,748	1,956,136
均 等 割	90,852			90,852	91,167		91,167	△ 315	△ 0.3			△ 315	△ 0.3	91,226	693	91,919
所 得 割	1,739,830			1,739,830	1,837,673		1,837,673	△ 97,843	△ 5.3			△ 97,843	△ 5.3	1,850,162	14,055	1,864,217
法 人	181,086	992	286	182,078	240,706	738	241,444	△ 59,620	△ 24.8	254	34.4	△ 59,366	△ 24.6	309,842	1,210	311,052
均 等 割	133,902			133,902	136,911		136,911	△ 3,009	△ 2.2			△ 3,009	△ 2.2	139,601	1,110	140,711
法 人 税 割	47,184			47,184	103,795		103,795	△ 56,611	△ 54.5			△ 56,611	△ 54.5	170,241	100	170,341
2 固 定 資 産 税	2,153,908	17,973	2,657	2,171,881	2,324,532	15,986	2,340,518	△ 170,624	△ 7.3	1,987	12.4	△ 168,637	△ 7.2	2,358,737	17,336	2,376,073
純 固 定 資 産 税	2,143,642	17,973	2,657	2,161,615	2,314,001	15,986	2,329,987	△ 170,359	△ 7.4	1,987	12.4	△ 168,372	△ 7.2	2,347,993	17,336	2,365,329
土 地	647,387			647,387	655,496		655,496	△ 8,109	△ 1.2			△ 8,109	△ 1.2	666,862	4,924	671,786
家 屋	1,077,985			1,077,985	1,227,641		1,227,641	△ 149,656	△ 12.2			△ 149,656	△ 12.2	1,224,104	9,038	1,233,142
償 却 資 産	418,270			418,270	430,864		430,864	△ 12,594	△ 2.9			△ 12,594	△ 2.9	457,027	3,374	460,401
国 有 資 産 等 交 付 金	10,266			10,266	10,531		10,531	△ 265	△ 2.5			△ 265	△ 2.5	10,744		10,744
3 軽 自 動 車 税	214,466	1,884		216,350	213,379	1,977	215,356	1,087	0.5	△ 93	△ 4.7	994	0.5	203,066	1,887	204,953
環 境 性 能 割	10,808			10,808	9,180		9,180	1,628	17.7			1,628	17.7	3,023		3,023
種 別 割	203,658	1,884		205,542	204,199	1,977	206,176	△ 541	△ 0.3	△ 93	△ 4.7	△ 634	△ 0.3	200,043	1,887	201,930
4 市 た ば こ 税	287,548			287,548	290,313		290,313	△ 2,765	△ 1.0			△ 2,765	△ 1.0	302,634		302,634
5 鉱 産 税	125			125	133		133	△ 8	△ 6.0			△ 8	△ 6.0	141		141
6 入 湯 税	41,293	216	165	41,509	50,809	1	50,810	△ 9,516	△ 18.7	215	21,500.0	△ 9,301	△ 18.3	51,281	0	51,281
7 都 市 計 画 税																
計	4,709,108	34,644	3,355	4,743,752	5,048,712	32,259	5,080,971	△ 339,604	△ 6.7	2,385	7.4	△ 337,219	△ 6.6	5,167,089	35,181	5,202,270

※ 市民税の「所得割」には、退職所得分を含む。

※ 令和3年度の「R2徴収猶予分」は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制改正に基づき令和2年度に徴収猶予した金額のうち令和3年度に収入見込の金額。

■市税の状況

1. 市民税

(1) 個人市民税

●納税義務者数の推移

(単位：人)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3予測
特別徴収	16,783	17,382	19,576	19,869	20,149	20,149
普通徴収	9,370	8,863	6,851	6,410	6,126	6,072
計	26,153	26,245	26,427	26,279	26,275	26,221

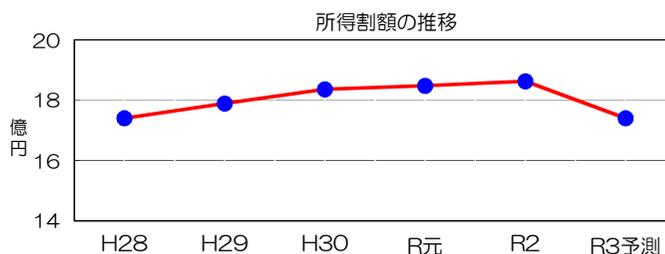
※府民税の徴収取扱費の納税義務者数(各年9月末現在)

●所得割額の推移

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3予測
特別徴収	1,220,534	1,291,844	1,421,377	1,455,718	1,474,859	1,387,252
普通徴収	519,947	497,622	414,623	392,522	388,224	353,672
計	1,740,481	1,789,466	1,836,000	1,848,240	1,863,083	1,740,924

(各年10月末現在)



京丹後市地域経済動向レポート(R3.2)によると、令和2年中の丹後地域の業況判断(業況DⅠ値)が新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞を受け大きく悪化している。また、ほくとしんきん中小企業景況レポート(R3.1)での京都府北部の業況DⅠ値を見ても業況の悪化が広範囲に及んでいることから、本市の所得の約8割を占める給与所得についても減少が見込まれる。このような状況から、令和3年度予算の見積りにあたっては、業況DⅠ値から推測される経済状況等を総合的に鑑み、市税収入が大幅に減少したリーマンショック時を参考に見込んだ。

<参考> 所得の推移

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2
営業等所得	3,684,541	3,904,241	3,651,282	3,563,093	3,529,482	3,630,508
農業所得	△ 193,907	19,474	83,996	96,561	△ 12,535	△ 44,550
不動産所得	950,882	971,178	979,356	1,023,015	1,031,909	1,002,075
利子所得	486	772	753	721	621	780
配当所得(所得税)	229,825	205,062	233,240	257,511	292,411	295,524
給与所得	46,791,291	47,364,809	48,576,407	49,423,091	50,336,448	50,693,501
雑所得	5,997,913	6,041,220	6,088,907	6,022,875	5,967,562	5,998,274
総合短期譲渡所得	2,554	△ 506	248	△ 122	33,628	5,015
総合長期譲渡所得	36,974	19,594	3,264	6,511	33,932	23,098
一時所得	246,786	259,571	178,977	209,922	148,504	142,574
長短期一時所得1/2	139,170	134,847	86,590	105,525	120,956	86,249
計	58,116,388	58,986,078	60,084,495	60,861,749	61,723,983	62,051,159

各年10月末現在

【個人市民税の予算積算】

①均等割額

区分	課税対象	均等割額	調定見込額	収納率	予算額
特別徴収	20,149人	3,500円	70,522千円	99.9%	70,451千円
普通徴収	6,072人	3,500円	21,252千円	96.0%	20,401千円
計	26,221人		91,774千円		90,852千円 A

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行により、平成26年度から令和5年度までの10年間の臨時措置として、個人住民税の均等割額は500円が加算され、3,500円となっている。

②所得割額

区分	調定見込額	収納率	予算額
特別徴収	1,387,252千円	99.9%	1,385,865千円
普通徴収	353,672千円	96.0%	339,525千円
計	1,740,924千円		1,725,390千円 B

③退職所得分

9,990千円 C

④過年度新規分

4,450千円 D

個人市民税 合計 (A+B+C+D)

1,830,682千円

(2) 法人市民税

①均等割額

令和2年10月末現在

区分	税率	法人数	(参考) 前年度	均等割額	収納率	予算額
9号法人	3,600千円	6	6	21,600千円		
8号法人	2,100千円	1	1	2,100千円		
7号法人	492千円	40	41	19,680千円		
6号法人	480千円	2	3	960千円		
5号法人	192千円	35	29	6,720千円		
4号法人	180千円	17	19	3,060千円		
3号法人	156千円	248	254	38,688千円		
2号法人	144千円	8	8	1,152千円		
1号法人	60千円	702	732	42,120千円		
計		1,059	1,093	136,080千円		

※「(参考)前年度」は、令和2年度当初予算の法人数。

②法人税割額

景気動向調査の実施(景気動向補正率の算出)

前年度の法人税割納付額がある法人を対象に文書照会等による景気動向調査を行い、その結果を踏まえた景気動向補正率により令和3年度調定額を算定した。また、令和元年10月以降の事業年度分から法人税割の税率が10.9%から7.6%へ、令和2年10月以降の事業年度分から8.0%へ改定されることも加味した。

令和2年度調定見込額	景気動向補正率	令和3年度調定見込額	収納率	予算額
61,772,300円	△ 23.6 %	47,184,000円	100.0%	47,184千円 F

法人市民税 合計 (E+F)

181,086千円

2. 固定資産税

(1) 固定資産税

(単位：千円)

資産の内容	A 課税標準額	B 調定額 (A×1.4%)	C コロナ対策減額 (中小事業者減額措置)	D 不均一・課税免除・減免税額	調定見込額 (B-C-D)	収納率	予算額
土地	47,117,715	659,648	0	2,403	657,245		
家屋	89,735,350	1,256,295	125,000	36,893	1,094,402		
償却資産	35,066,226	490,927	45,000	21,287	424,640		
合計	171,919,291	2,406,870	170,000	60,583	2,176,287	98.5%	2,143,642

※ コロナ対策減額（中小事業者減額措置）とは、新型コロナウイルス感染症対策として地方税法が改正されたことによる減額措置のこと。中小事業者等の対前年減収率に応じて償却資産と事業用家屋の税負担が、令和3年度に限りゼロ、または、1/2に軽減される。

※ 不均一課税とは、条例に基づき一般の税率と異なる税率で課税すること。（半島振興対策地域の特例等）

※ 課税免除、減免とは、条例に基づき地域事情や公益上の事由等により課税免除、減免すること。（過疎地域の特例等）

(2) 国有資産等所在市町村交付金

(単位：千円)

納入者	対象施設等	交付金
近畿中部防衛局	自衛隊宿舎等	601
近畿中国森林管理局	国有林等	422
近畿財務局	国家公務員宿舎（合同宿舎）	139
京都府総務部府有資産活用課	府営住宅等	8,949
京都府文化環境部公営企画課	風力発電施設	155
合計		10,266

3. 軽自動車税

(1) 環境性能割

令和元年10月1日より新規で取得した軽自動車を対象に、燃費性能等に応じて3段階（非課税、1%、2%）の税率で賦課決定がされるもの。環境性能割は、市町村税として賦課されるが、当分の間は都道府県が賦課徴収を行う。

予 算 額
10,808千円

(2) 種別割

車種		区分	台数 (A)	非課税台数 (官公署・商品車)(B)	減免台数 (障害者・公益)(C)	課税台数 (A)-(B)-(C)	税率(円)	課税額(円)
原 動 機 付 自 動 車	50cc以下		2,742	7	10	2,725	2,000	5,450,000
	50cc~90cc以下		262	1	0	261	2,000	522,000
	90cc~125cc以下		362	12	0	350	2,400	840,000
	ミニカー		82	1	0	81	3,700	299,700
	小 計		3,448	21	10	3,417		7,111,700
軽 自 動 車	二 輪 車		616	11	0	605	3,600	2,178,000
	三 輪 車		2	0	0	2	1,000 ~ 4,600	9,200
	四輪乗用	自家用	16,029	441	469	15,119	2,700 ~ 12,900	145,298,400
		営業用	4	0	1	3	1,800 ~ 8,200	20,700
	四輪貨物	自家用	8,358	318	124	7,916	1,300 ~ 6,000	39,864,200
		営業用	82	0	2	80	1,000 ~ 4,500	292,200
	専ら雪上を走行するもの		0	0	0	0	3,600	0
小 計		25,091	770	596	23,725		187,662,700	
小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 用		3,024	26	0	2,998	2,000	5,996,000
	特殊作業用		488	76	0	412	5,900	2,430,800
	小 計		3,512	102	0	3,410		8,426,800
二輪の小型自動車			783	14	0	769	6,000	4,614,000
合 計			32,834	907	606	31,321		207,815,200

調定見込額	収 納 率	予 算 額
207,815千円	98.0%	203,658千円

4. 入湯税



新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の入湯客数は例年と比較し大きく減少。令和3年2月時点においても収束の見通しが立たない状況が続いており、令和3年度も例年と比較し入湯客数が大きく減少することが予想される。

このため、令和3年度予算の見積りにあたっては、令和2年度調定見込額と令和元年度調定額との比(83.2%)を参考に令和元年度の20%減を見込んだ。

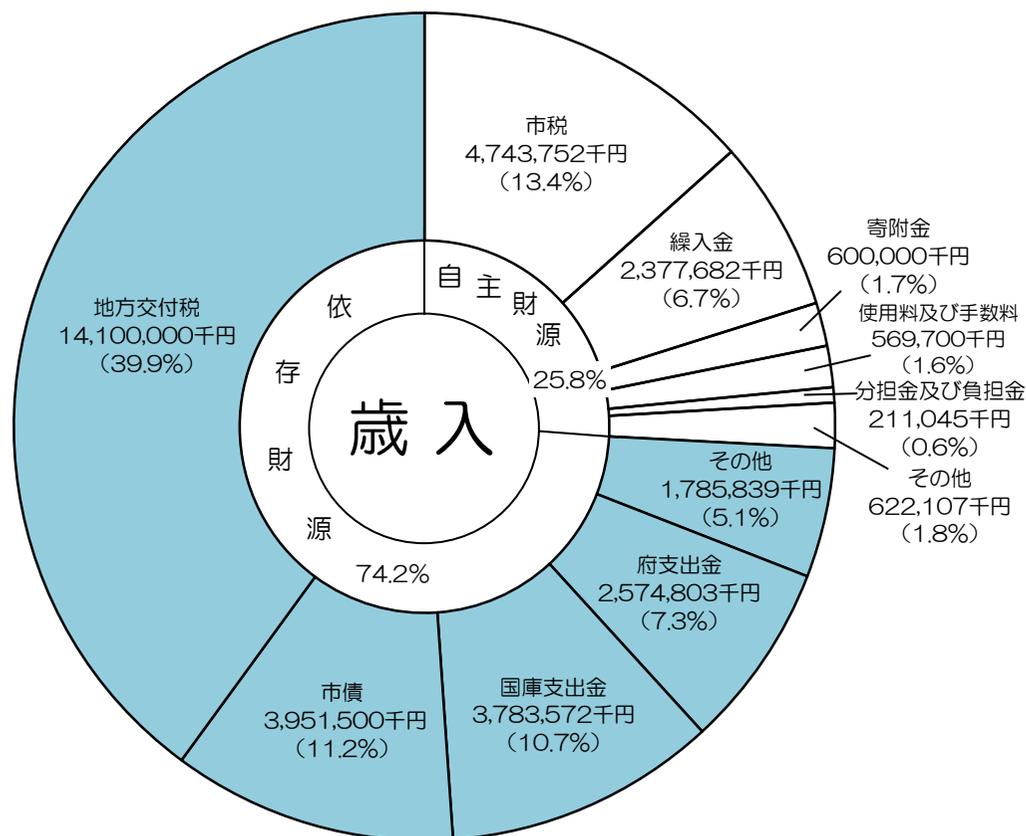
R元納税義務者数 (A)	補 正 率 (B)	R3納税義務者数見込 (C) = (A) × (B)	予 算 額 150円/人×(C)
344,115人	80.0%	275,292人	41,293千円

■ グラフで見る予算

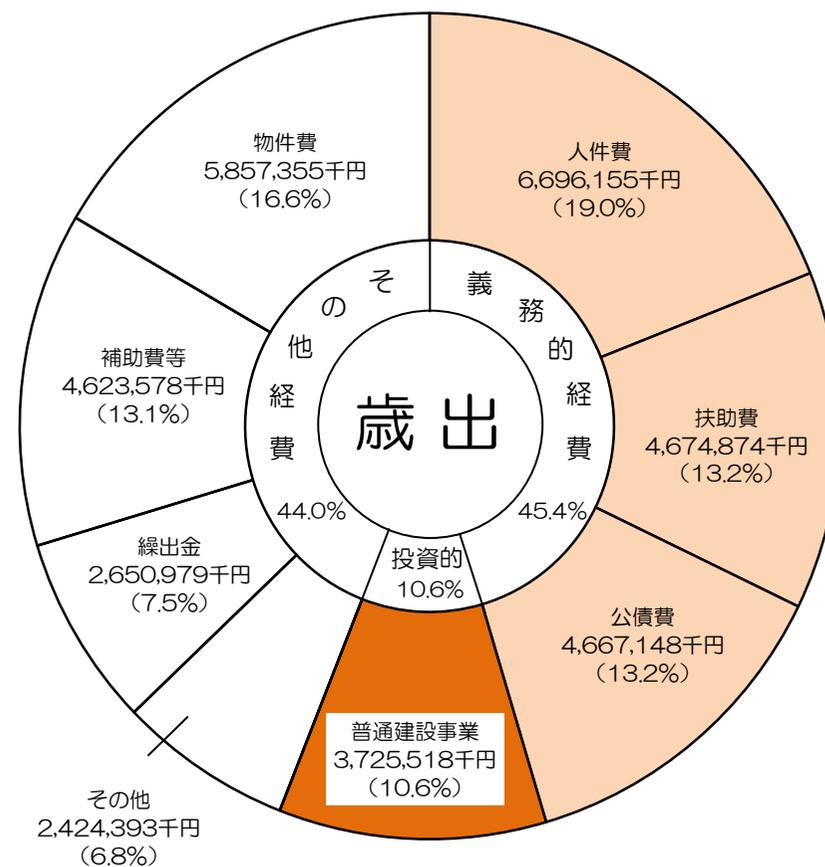
一般会計当初予算総額

35,320,000千円

<歳入>

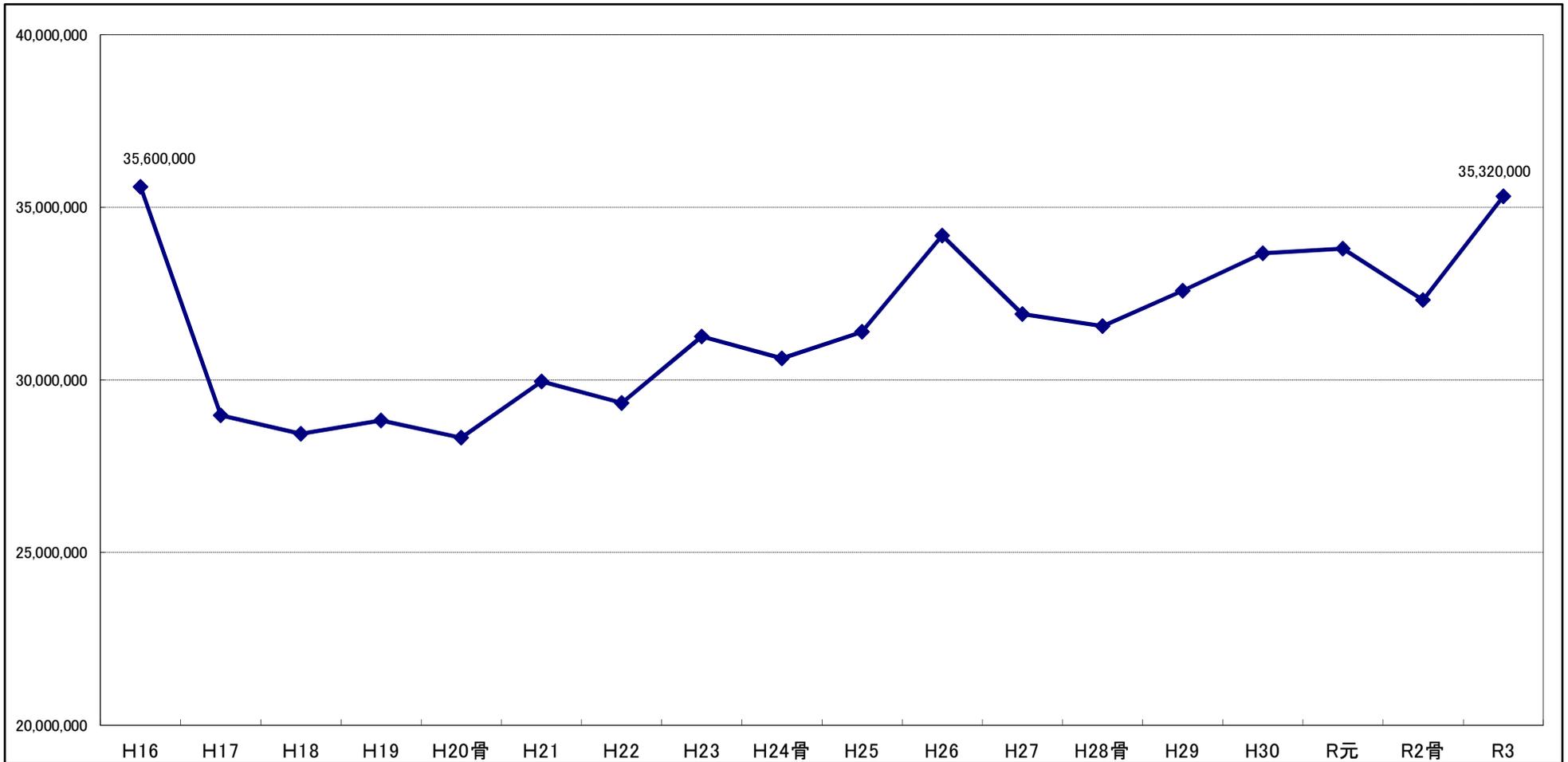


<性質別歳出>



■一般会計当初予算額の推移

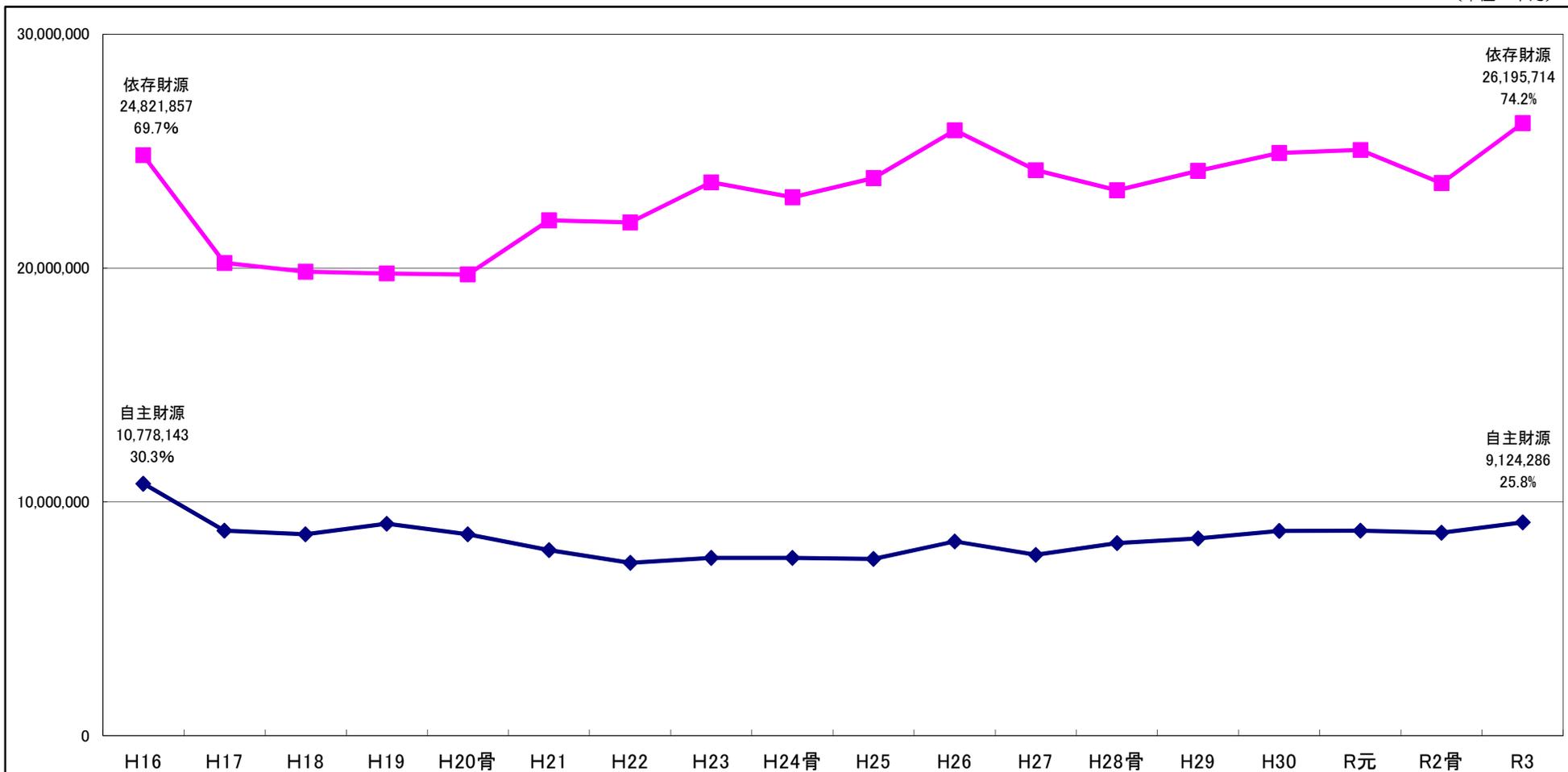
(単位：千円)



	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3
当初予算額	35,600,000	28,980,000	28,450,000	28,830,000	28,330,000	29,960,000	29,340,000	31,265,000	30,630,000	31,400,000	34,190,000	31,910,000	31,560,000	32,590,000	33,670,000	33,810,000	32,319,000	35,320,000

■歳入の財源区分別予算推移

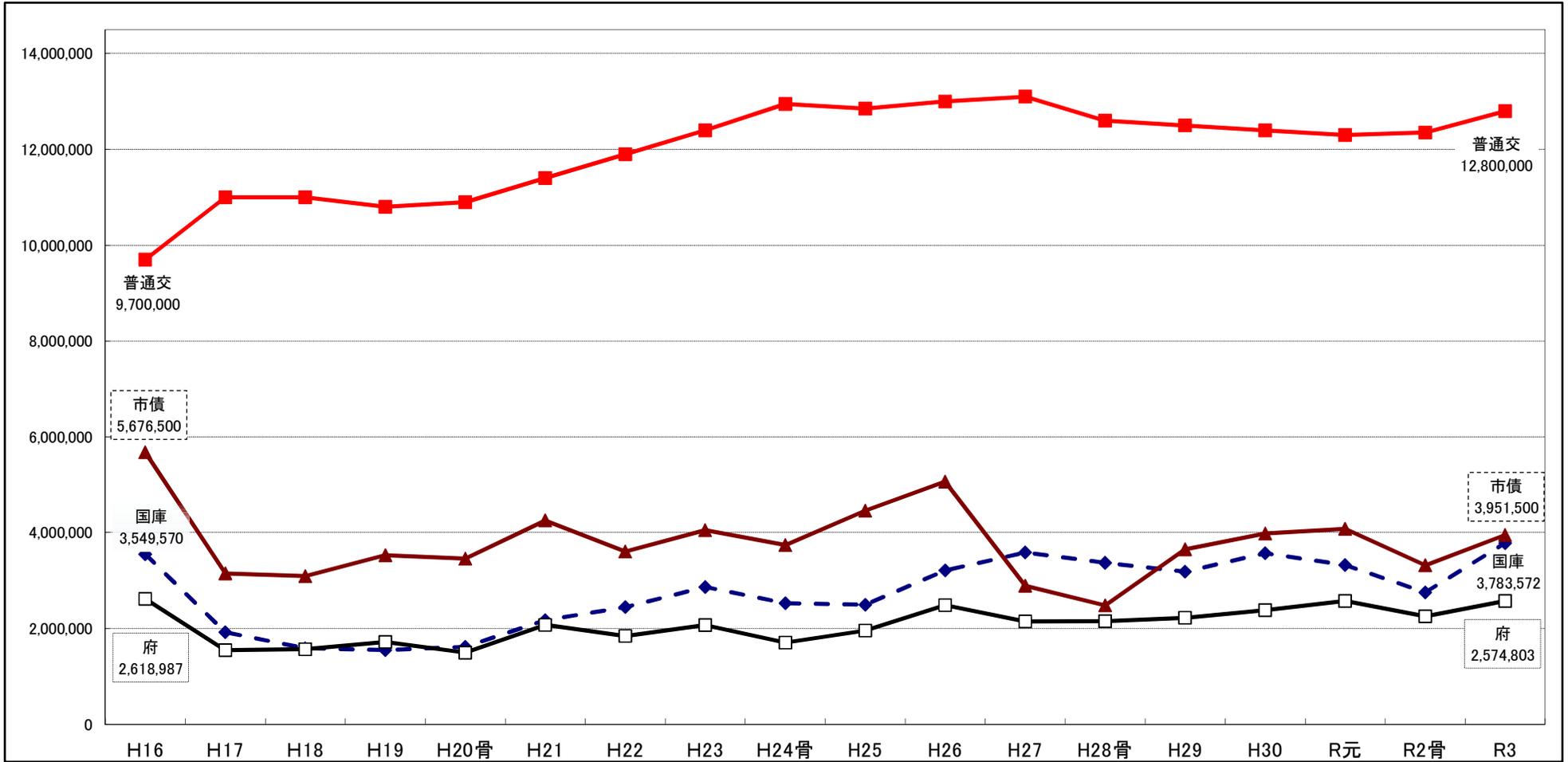
(単位：千円)



	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3
依存財源	24,821,857	20,218,331	19,840,742	19,765,639	19,722,769	22,034,438	21,955,101	23,663,250	23,032,548	23,845,368	25,891,519	24,183,181	23,330,045	24,155,525	24,924,021	25,054,016	23,639,273	26,195,714
自主財源	10,778,143	8,761,669	8,609,258	9,064,361	8,607,231	7,925,562	7,384,899	7,601,750	7,597,452	7,554,632	8,298,481	7,726,819	8,229,955	8,434,475	8,745,979	8,755,984	8,679,727	9,124,286

■主な依存財源の予算推移

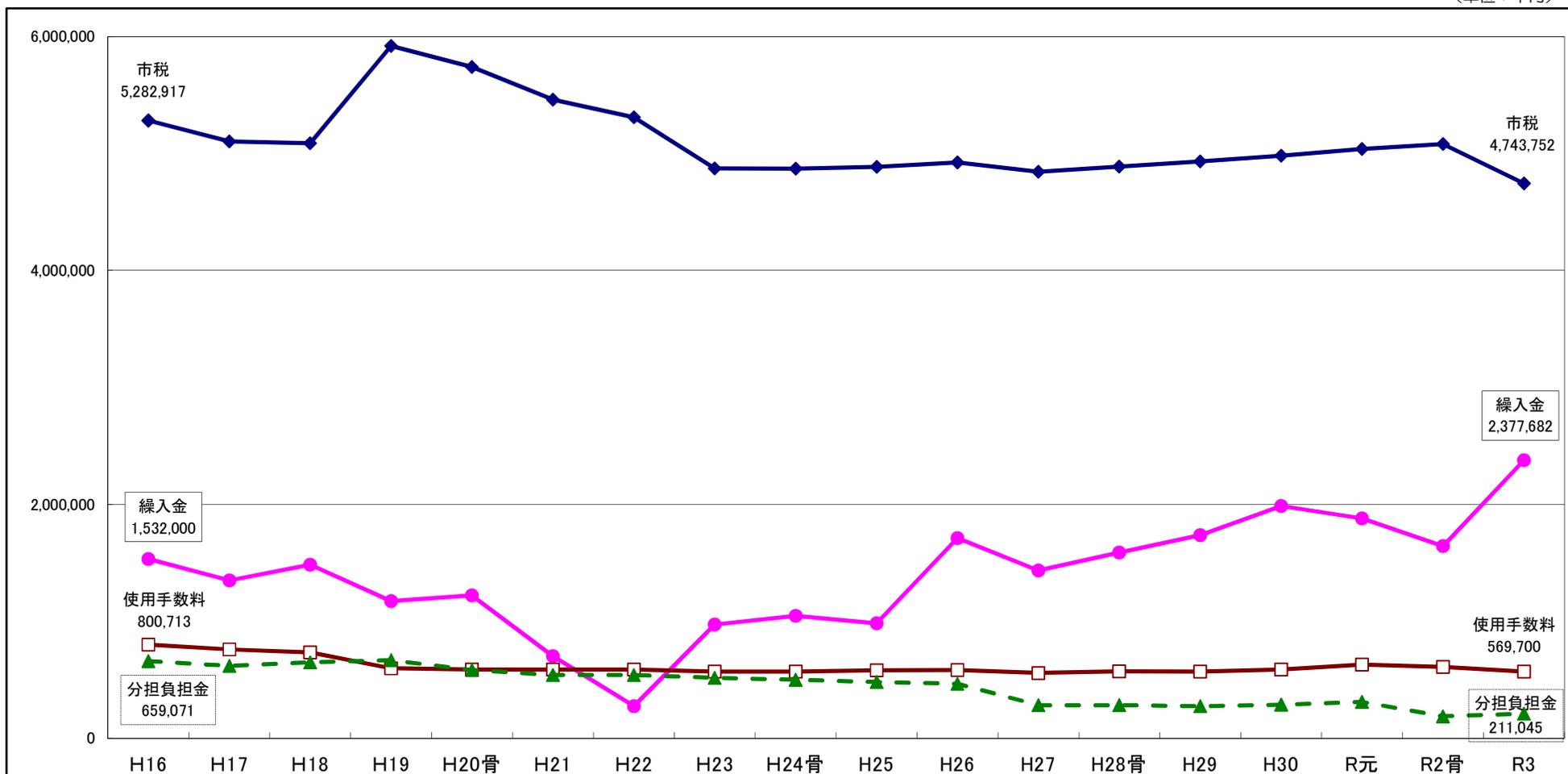
(単位：千円)



	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3
普通交	9,700,000	11,000,000	11,000,000	10,800,000	10,900,000	11,400,000	11,900,000	12,400,000	12,950,000	12,850,000	13,000,000	13,100,000	12,600,000	12,500,000	12,400,000	12,300,000	12,350,000	12,800,000
市債	5,676,500	3,151,800	3,091,000	3,528,700	3,456,500	4,252,500	3,605,700	4,052,000	3,737,900	4,461,500	5,067,000	2,891,600	2,481,400	3,655,600	3,982,400	4,081,000	3,318,700	3,951,500
国庫	3,549,570	1,923,981	1,588,319	1,548,709	1,616,636	2,174,330	2,444,752	2,866,980	2,526,503	2,495,490	3,212,859	3,587,342	3,369,570	3,183,103	3,573,197	3,326,119	2,753,398	3,783,572
府	2,618,987	1,547,700	1,567,923	1,720,330	1,497,133	2,075,607	1,842,384	2,072,270	1,705,145	1,956,378	2,488,160	2,147,039	2,153,275	2,226,322	2,381,424	2,572,397	2,256,736	2,574,803

■主な自主財源の予算推移

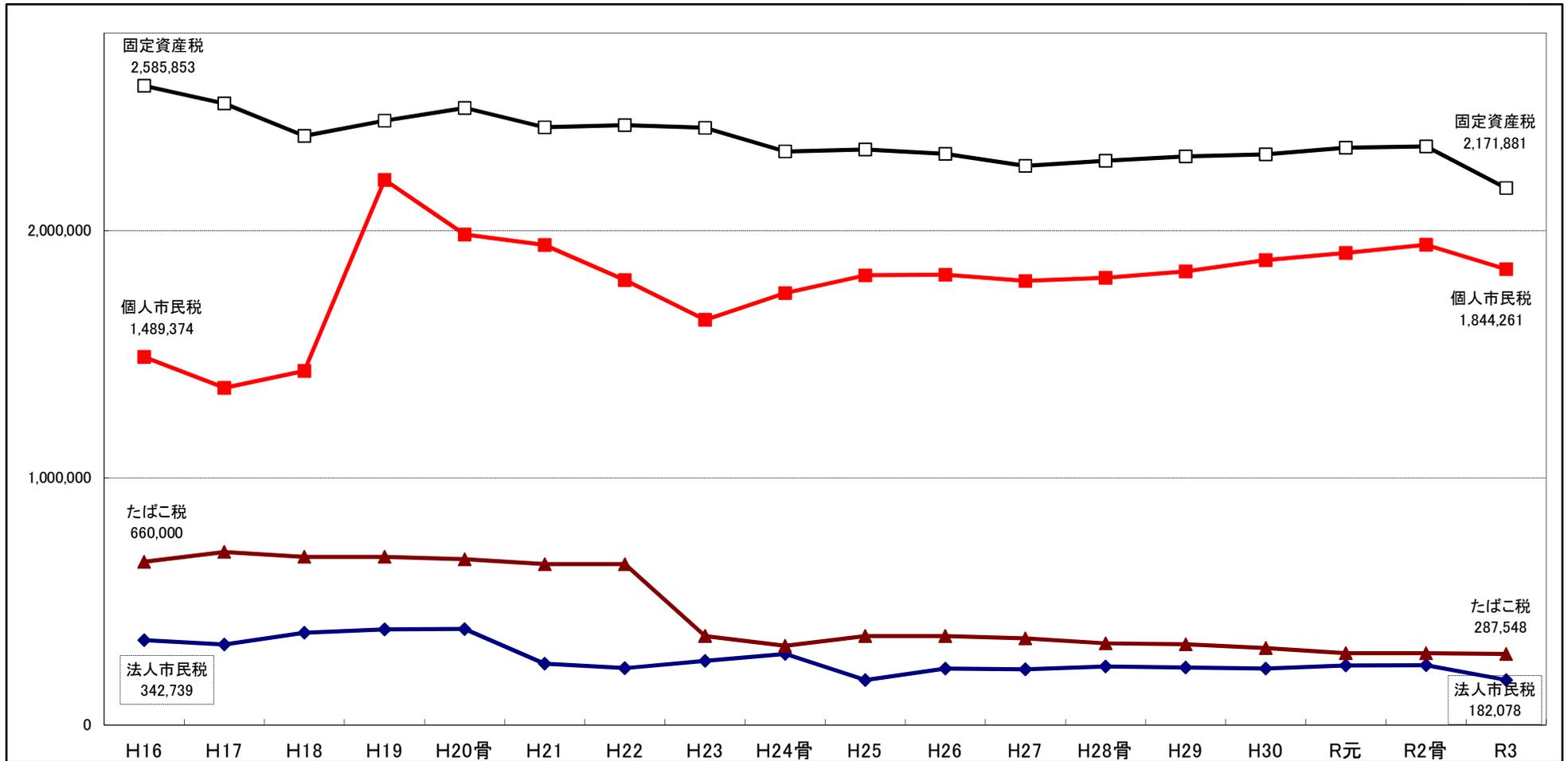
(単位：千円)



	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3
市税	5,282,917	5,102,876	5,088,717	5,919,139	5,740,136	5,461,676	5,308,935	4,873,752	4,870,739	4,885,743	4,924,131	4,843,185	4,888,366	4,933,093	4,982,094	5,039,230	5,080,971	4,743,752
繰入金	1,532,000	1,350,200	1,484,800	1,173,400	1,221,700	702,882	275,415	973,297	1,048,031	984,057	1,710,672	1,434,355	1,589,057	1,737,002	1,986,780	1,880,799	1,643,930	2,377,682
使用手数料	800,713	760,861	734,522	598,761	587,778	587,999	587,985	570,260	571,075	582,008	582,988	558,273	572,067	570,616	588,343	629,248	610,309	569,700
分担負担金	659,071	619,018	649,709	667,746	583,523	541,414	539,855	517,181	500,871	481,841	467,042	284,124	282,506	273,907	287,972	310,665	188,062	211,045

■ 主な市税の当初予算推移

(単位：千円)

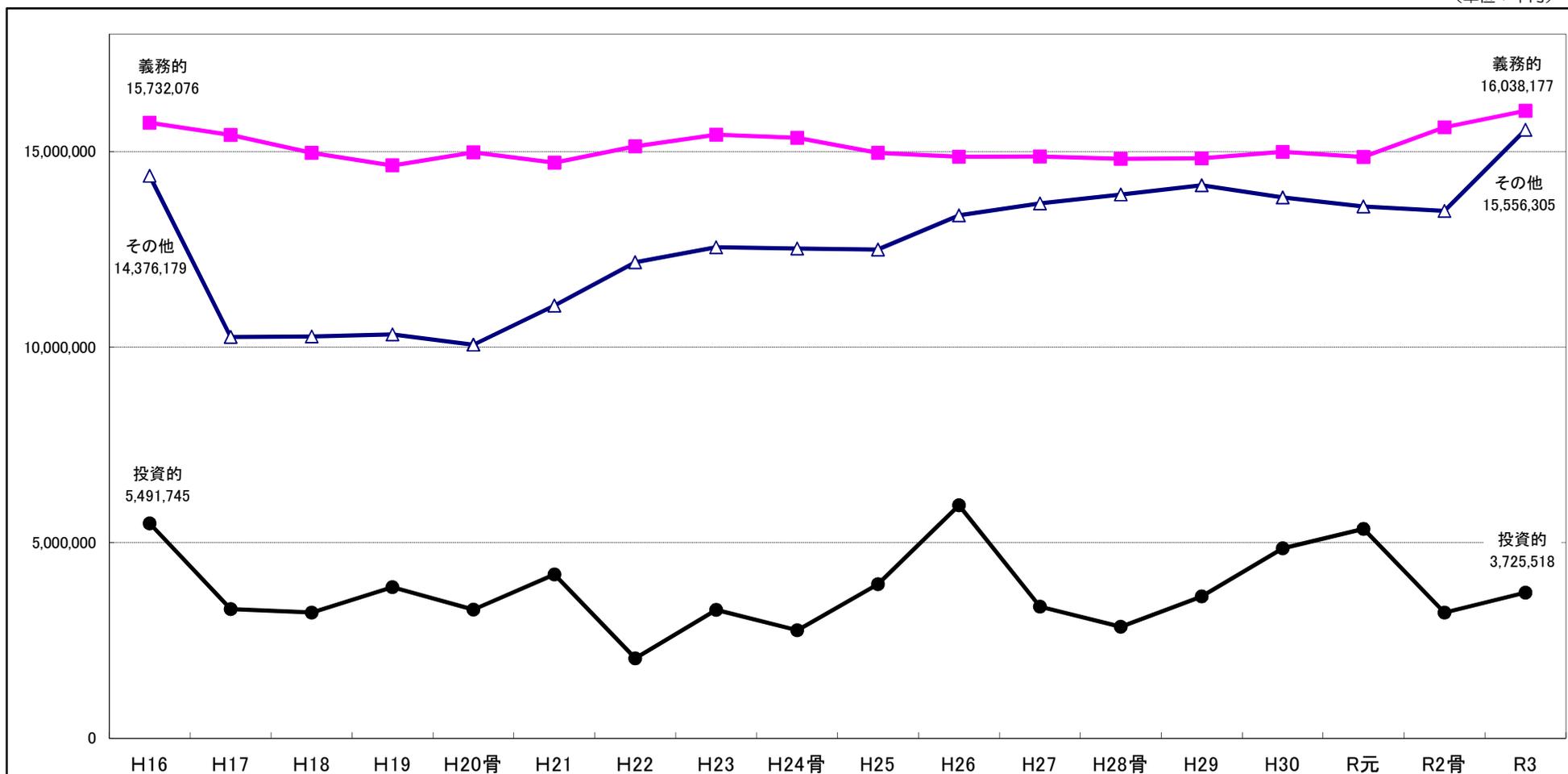


	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3
固定資産税	2,585,853	2,514,098	2,383,358	2,444,756	2,496,586	2,418,158	2,427,462	2,416,514	2,321,008	2,328,326	2,310,679	2,261,614	2,282,767	2,300,955	2,308,983	2,335,852	2,340,518	2,171,881
個人市民税	1,489,374	1,363,882	1,432,721	2,205,343	1,984,509	1,941,148	1,800,393	1,639,610	1,747,497	1,819,189	1,821,637	1,796,422	1,809,620	1,835,559	1,880,964	1,909,819	1,942,397	1,844,261
たばこ税	660,000	700,000	680,000	680,000	670,000	650,000	650,000	360,000	320,000	360,000	360,000	350,000	330,000	326,700	311,000	290,855	290,313	287,548
法人市民税	342,739	325,191	372,903	386,669	388,343	247,211	229,720	259,312	287,069	181,873	228,019	224,701	236,802	233,011	227,319	241,163	241,444	182,078

※H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの

■ 性質別の当初予算推移

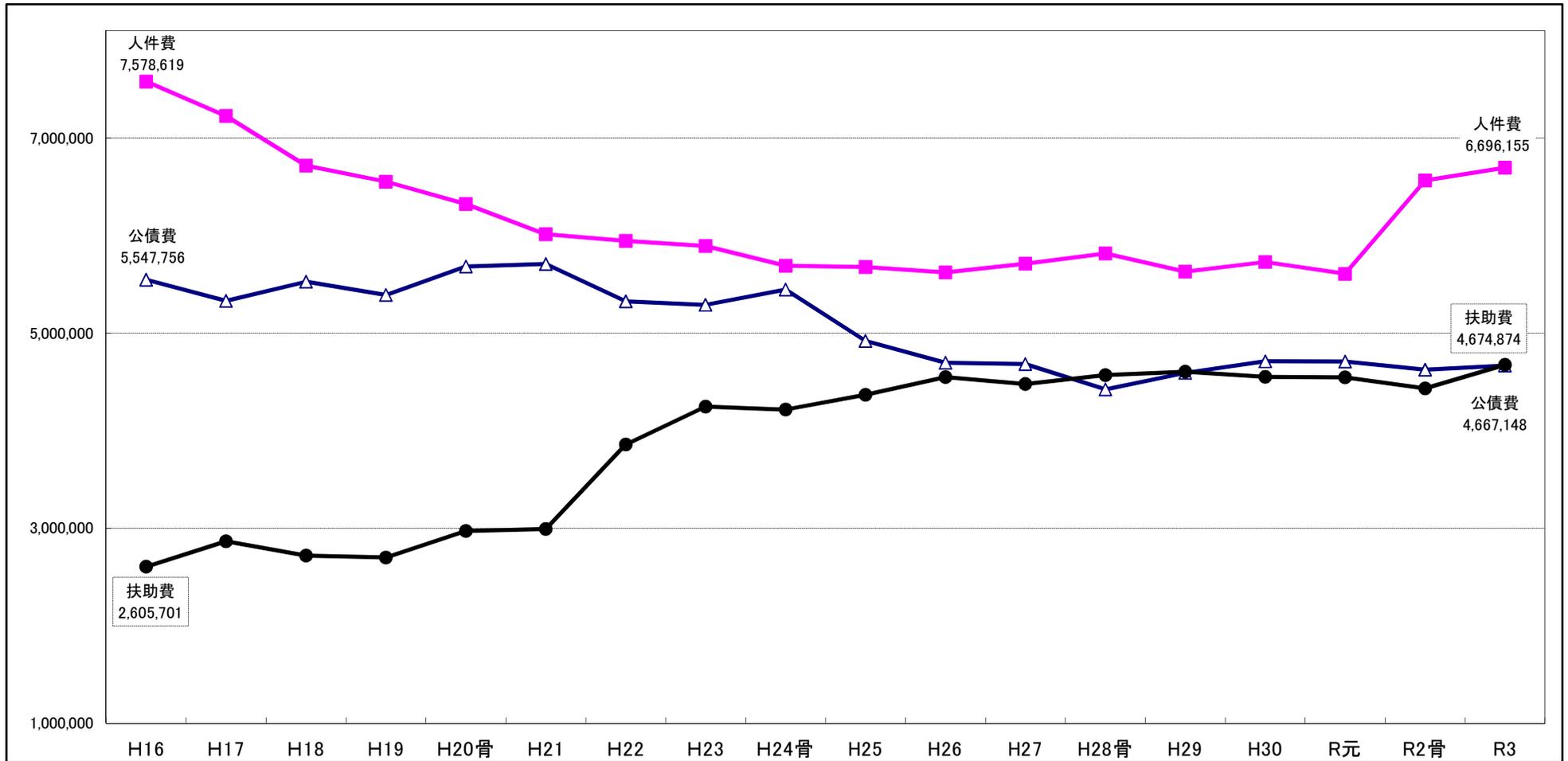
(単位：千円)



	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3
義務的	15,732,076	15,418,905	14,964,399	14,642,802	14,978,386	14,714,057	15,125,949	15,429,181	15,350,869	14,965,902	14,866,551	14,871,798	14,810,782	14,826,095	14,991,744	14,862,643	15,622,123	16,038,177
その他	14,376,179	10,260,034	10,269,624	10,326,415	10,060,788	11,060,790	12,169,447	12,550,186	12,518,372	12,495,958	13,368,320	13,672,845	13,898,489	14,138,050	13,822,780	13,594,773	13,482,877	15,556,305
投資的	5,491,745	3,301,061	3,215,977	3,860,783	3,290,826	4,185,153	2,044,604	3,285,633	2,760,759	3,938,140	5,955,129	3,365,357	2,850,729	3,625,855	4,855,476	5,352,584	3,214,000	3,725,518

■義務的経費の当初予算推移

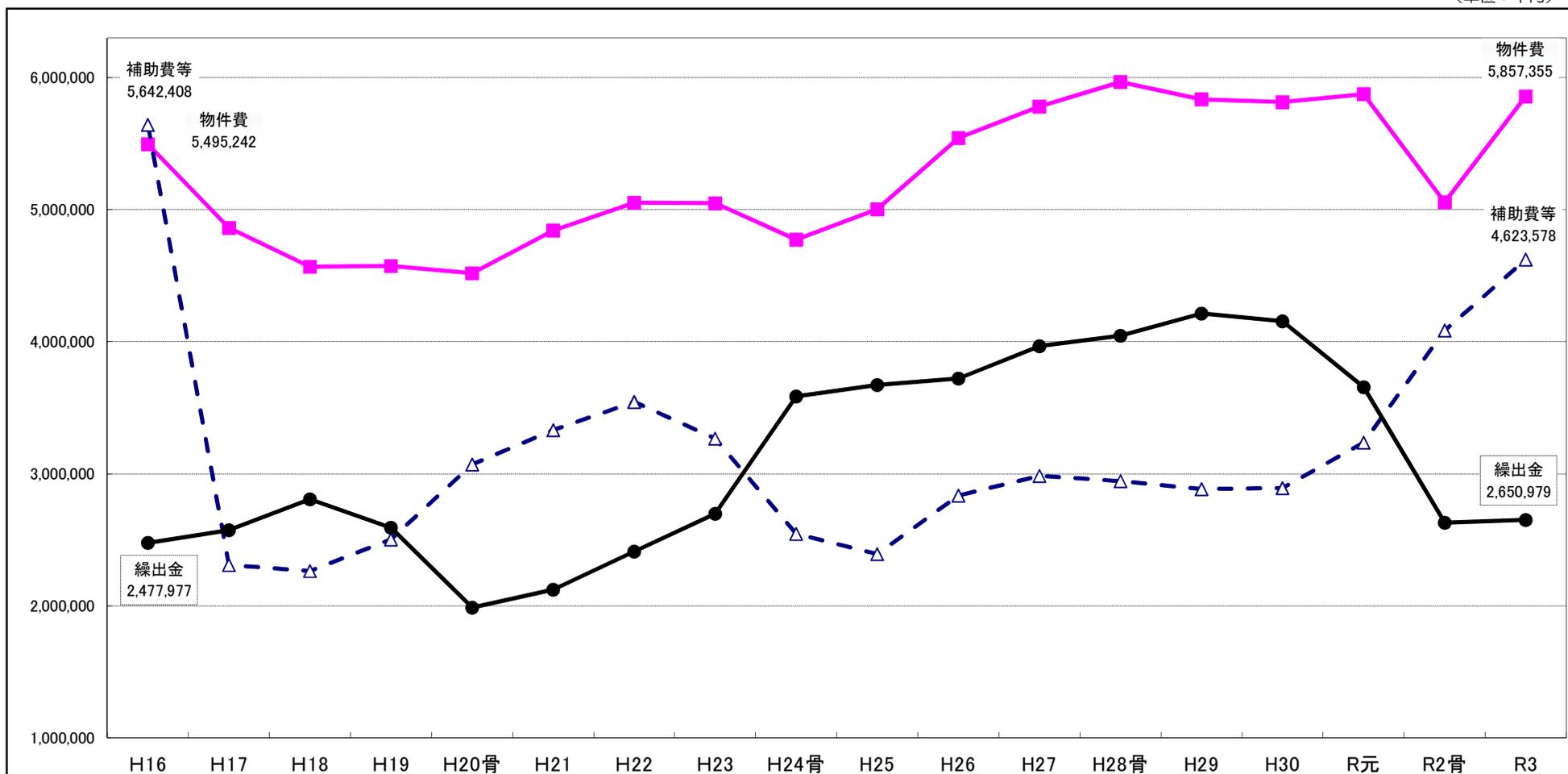
(単位：千円)



	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3
人件費	7,578,619	7,223,666	6,716,759	6,551,159	6,323,680	6,013,185	5,943,696	5,892,901	5,689,333	5,678,241	5,622,795	5,710,201	5,817,247	5,629,658	5,729,239	5,607,858	6,564,059	6,696,155
扶助費	2,605,701	2,865,969	2,720,764	2,701,081	2,970,837	2,992,880	3,858,185	4,247,581	4,215,953	4,367,069	4,548,364	4,479,536	4,570,404	4,605,268	4,551,317	4,547,367	4,433,452	4,674,874
公債費	5,547,756	5,329,270	5,526,876	5,390,562	5,683,869	5,707,992	5,324,068	5,288,699	5,445,583	4,920,592	4,695,392	4,682,061	4,423,131	4,591,169	4,711,188	4,707,418	4,624,612	4,667,148

■主なその他経費の当初予算推移

(単位：千円)



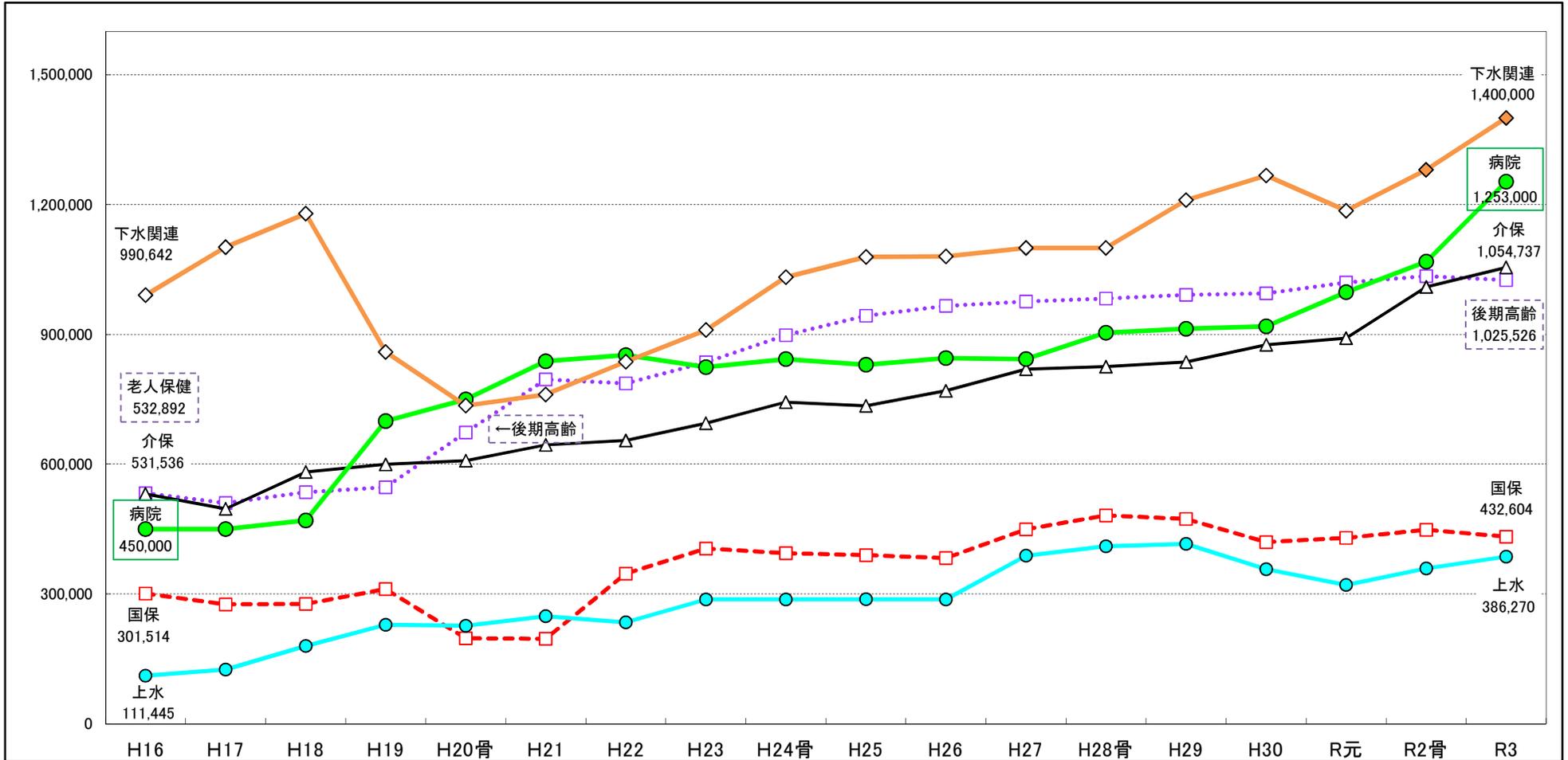
	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3
物件費	5,495,242	4,862,201	4,568,593	4,573,457	4,518,860	4,841,922	5,052,421	5,049,841	4,773,838	5,004,329	5,542,963	5,780,046	5,966,685	5,834,503	5,814,858	5,875,153	5,056,216	5,857,355
補助費等	5,642,408	2,308,990	2,264,191	2,504,154	3,070,917	3,330,715	3,545,375	3,266,834	2,545,110	2,392,979	2,835,931	2,985,370	2,944,796	2,885,478	2,891,275	3,236,703	4,086,133	4,623,578
繰出金	2,477,977	2,572,640	2,808,145	2,591,758	1,987,222	2,122,584	2,410,642	2,697,390	3,586,391	3,673,216	3,721,209	3,967,622	4,045,848	4,213,895	4,155,308	3,656,585	2,630,185	2,650,979

※H16の補助費等には、旧町一時借入金返済金(28.3億円)を含んでいる。

※後期高齢者医療広域連合負担金(医療分)については、H24から繰出金で整理(H23までは補助費等)

■主な繰出金等の当初予算推移

(単位：千円)



	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3
下水関連	990,642	1,101,616	1,179,172	859,552	735,254	761,000	837,000	910,000	1,032,000	1,079,000	1,080,000	1,100,000	1,100,000	1,210,000	1,267,000	1,186,000	1,280,000	1,400,000
病院	450,000	450,000	470,000	700,000	750,000	838,100	851,975	824,035	843,089	830,000	845,310	842,906	903,855	913,140	918,670	997,327	1,068,000	1,253,000
介保	531,536	496,915	582,294	599,490	608,351	644,517	654,949	694,682	743,614	734,718	769,446	819,738	825,530	836,299	876,212	891,208	1,009,800	1,054,737
後期高齢	532,892	510,210	535,353	546,674	673,568	796,017	786,744	835,446	898,371	942,814	965,978	976,098	982,606	991,486	994,659	1,019,712	1,034,558	1,025,526
国保	301,514	276,480	277,570	311,626	197,633	196,644	347,159	405,358	394,604	390,009	383,381	449,545	481,716	473,692	419,895	429,653	448,566	432,604
上水	111,445	125,805	180,056	229,009	226,669	249,097	234,814	287,878	287,623	288,028	287,571	388,518	410,162	415,820	357,529	320,877	359,092	386,270

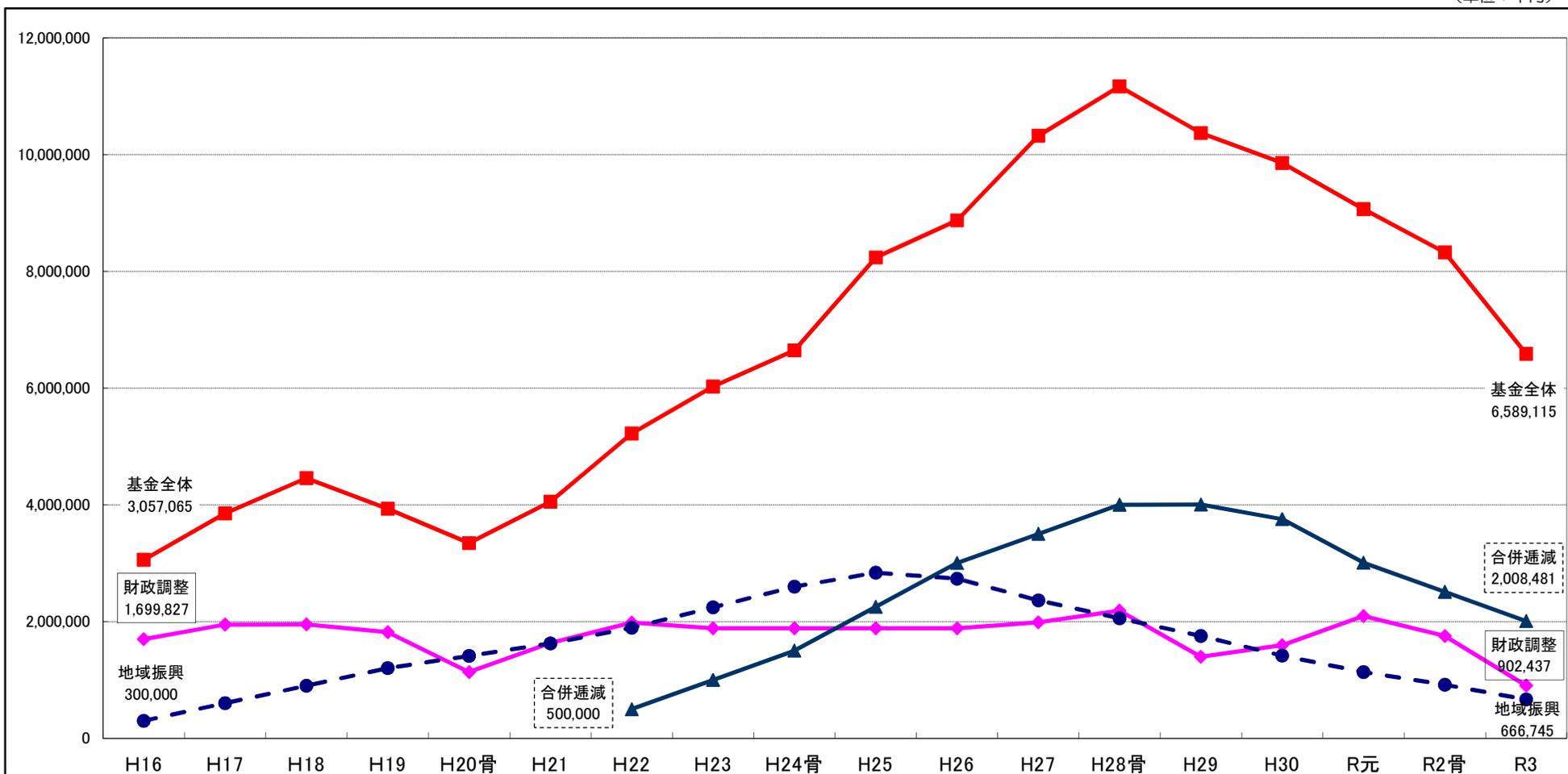
※下水関連は、集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽整備事業の3会計の合計額。令和2年度からは統合し、下水道事業会計(企業会計)へ移行

※後期高齢には、後期高齢者医療広域連合負担金(医療分)を含む。また、H19以前は老人保健事業への繰出金

※上水には、旧簡易水道分を含む。(上水道統合事業への出資金は除く)

■一般会計年度別 基金現在高（見込み）の推移

(単位：千円)

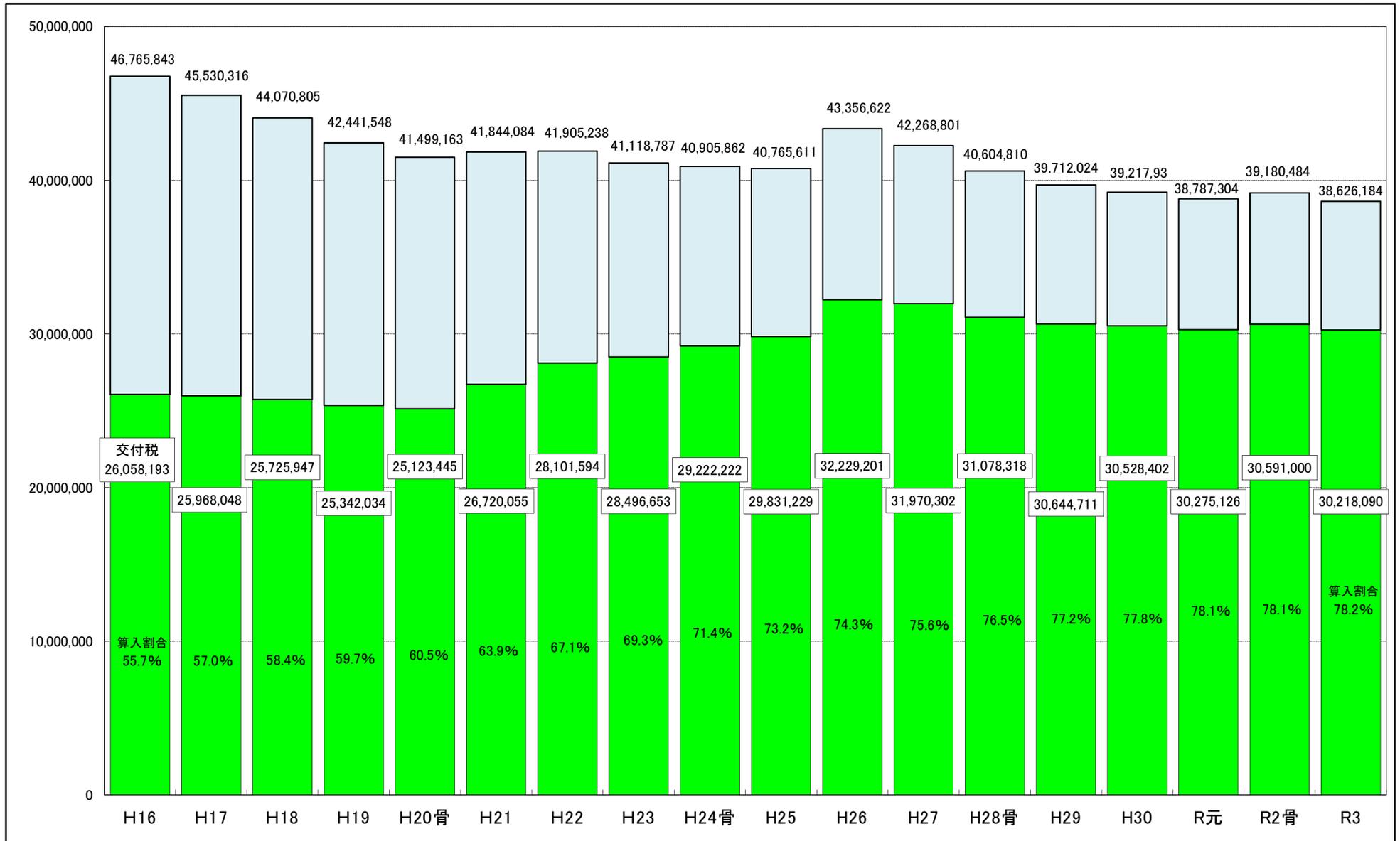


	H16	H17	H18	H19	H20骨	H21	H22	H23	H24骨	H25	H26	H27	H28骨	H29	H30	R元	R2骨	R3
合併逓減							500,000	1,000,129	1,500,340	2,250,754	3,001,562	3,502,723	4,003,420	4,004,153	3,755,121	3,007,041	2,508,431	2,008,481
財政調整	1,699,827	1,950,275	1,953,157	1,819,249	1,133,032	1,634,027	1,984,741	1,885,257	1,885,687	1,886,212	1,886,919	1,987,708	2,188,117	1,393,631	1,594,017	2,094,637	1,752,403	902,437
地域振興	300,000	600,079	900,583	1,202,009	1,413,626	1,624,885	1,895,575	2,246,065	2,596,555	2,837,272	2,733,019	2,364,188	2,054,675	1,755,063	1,415,498	1,136,198	916,727	666,745
基金全体	3,057,065	3,853,754	4,458,563	3,934,475	3,346,335	4,050,801	5,220,287	6,026,031	6,644,620	8,237,337	8,874,710	10,323,355	11,170,151	10,373,127	9,858,771	9,064,420	8,325,197	6,589,115

※R元までは決算額、R2以降は年度末見込み額

■一般会計年度別 市債現在高（見込み）の推移

（単位：千円）

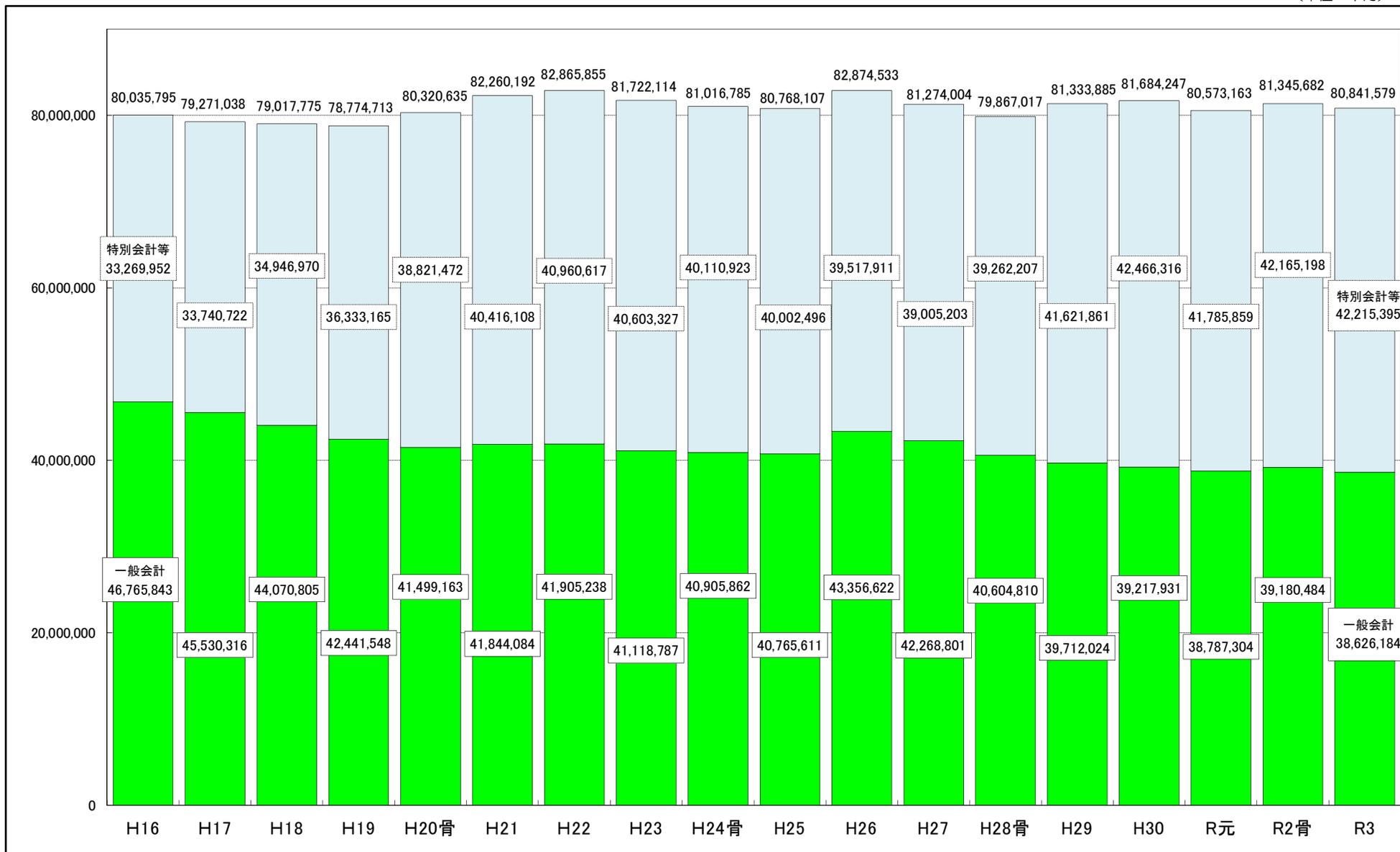


※R元までは決算額、R2以降は年度末見込み額

※うち交付税は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの

■全会計年度別 市債現在高（見込み）の推移

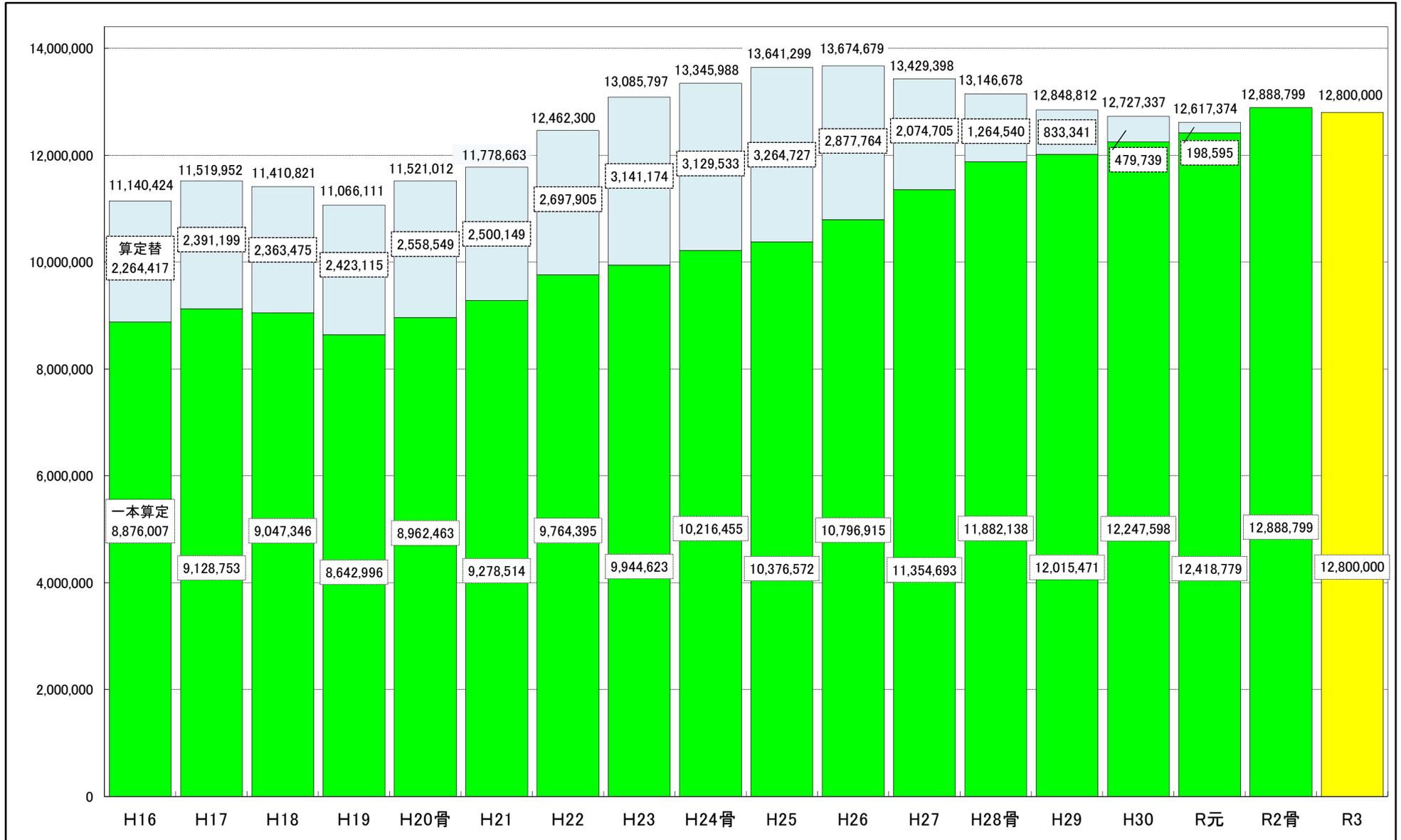
（単位：千円）



※R元までは決算額、R2以降は年度末見込み額

■年度別 普通交付税の推移

(単位：千円)

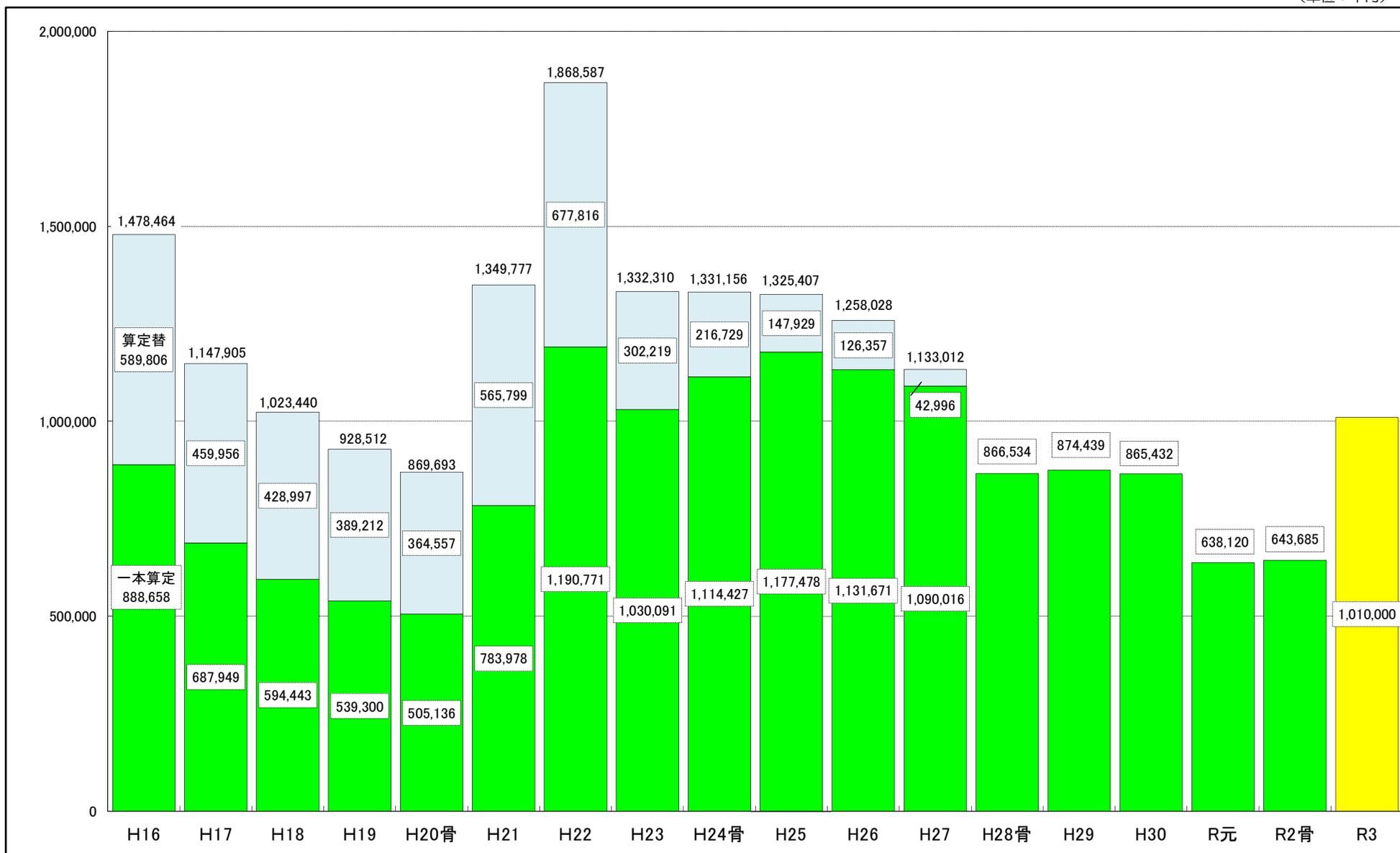


※R2までは実績、R3は当初予算計上額

※R2からは、一本算定のみ

■年度別 臨時財政対策債発行可能額の推移

(単位：千円)



※R2までは実績、R3は当初予算計上額(H28～R元は一本算定が算定替額より多かったため総額で計上)

■第2次京丹後市総合計画・基本計画に基づく歳出予算分類

目標

1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,616,331	7.4
2	美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	1,619,345	4.6
3	健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,852,518	11.0
4	安全で安心してらせるまち	5,272,830	14.9
5	お互いに支え合い、助け合うまち	4,873,578	13.8
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	5,016,061	14.2
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	12,069,337	34.1
		35,320,000	100.0

基本方針

1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	2,016,187	5.7
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	600,144	1.7
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	1,619,345	4.6
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	3,852,518	11.0
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	912,636	2.6
6	地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します	4,360,194	12.3
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	4,484,030	12.7
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	389,548	1.1
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	5,016,061	14.2
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	12,069,337	34.1
		35,320,000	100.0

計画項目

(単位：千円、%)

1	地域経済を担う商工業の振興	805,363	2.3
2	6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,168,374	3.3
3	つくり育てる漁業と海業の推進	42,450	0.1
4	滞在型観光・スポーツ観光の促進	600,144	1.7
5	次世代への美しい自然環境の継承	44,646	0.1
6	脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	15,090	0.1
7	ごみの削減と再資源化の推進	1,559,609	4.4
8	生涯にわたる体とこころの健康づくり	659,563	1.9
9	地域包括医療・ケア体制の充実	3,192,955	9.1
10	地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	895,033	2.5
11	防犯・交通安全対策の推進	17,603	0.1
12	快適な都市空間の形成	86,419	0.2
13	高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,144,529	3.2
14	安全でうるおいのある住環境の形成	78,471	0.2
15	ひとが行き交う公共交通の充実	376,731	1.1
16	きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,074,894	5.9
17	未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	599,150	1.7
18	支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,101,777	3.1
19	地域で共に生きる障害者福祉の推進	1,941,776	5.5
20	暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,440,477	4.1
21	市民参画・協働によるまちづくり	362,190	1.0
22	人権を尊重するまちづくり	4,029	0.0
23	男女共同参画社会の構築	1,408	0.0
24	国際交流・多文化共生と広域連携の促進	21,921	0.1
25	子育て支援の総合的な推進	3,060,534	8.7
26	未来を拓く学校教育の充実	1,472,382	4.2
27	多様な学びを支援する社会教育の充実	333,504	0.9
28	芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	149,641	0.4
29	幸福度指標を活用した施策点検	9,454	0.0
30	効率的・効果的な行財政運営	12,059,883	34.1
		35,320,000	100.0

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：千円)

NO.	事業名称	項目名称	事業費	財源内訳				所管部局	
				臨時交付金	国・府補助金	基金繰入額	一般財源	部	課
1	福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業	福祉施設入所予定者PCR検査費用補助金	12,000	10,000	0	2,000	0	健康長寿福祉部	長寿福祉課
2	福祉施設従事者宿泊費用支援事業	福祉施設従事者宿泊費用補助金	3,000	2,000	0	1,000	0	健康長寿福祉部	長寿福祉課
3	感染症予防対策事業	感染症対策用物品購入経費	21,601	13,240	0	2,000	6,361	健康長寿福祉部	健康推進課
4	中小企業緊急雇用調整助成事業	中小企業緊急雇用調整助成金	50,000	45,000	0	5,000	0	商工観光部	商工振興課
5	農林水産業緊急支援事業	事業継続応援給付金	3,000	2,000	0	1,000	0	農林水産部	農業振興課
6	金融支援事業	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金	23,000	20,000	0	2,000	1,000	商工観光部	商工振興課
7	商工業緊急支援事業	中小企業事業継続応援給付金	220,000	198,000	0	22,000	0	商工観光部	商工振興課
8	商工業緊急支援事業	宿泊業緊急支援給付金	75,000	67,500	0	7,500	0	商工観光部	商工振興課
9	地域消費喚起事業	クーポン券発行事業	66,900	60,000	0	6,500	400	商工観光部	商工振興課
10	滞在型観光地づくり推進事業	観光地域づくりチャレンジ支援事業補助金	45,000	40,500	0	4,500	0	商工観光部	観光振興課
11	新たなワークライフスタイル等住宅改修事業	新たなワークライフスタイル等住宅改修補助金	10,000	9,000	0	1,000	0	建設部	都市計画・建築住宅課
12	災害対策一般経費	感染症対策用物品購入経費	3,034	2,000	0	0	1,034	総務部	総務課
13	図書館管理運営事業	図書消毒機購入経費	7,967	7,000	0	500	467	教育委員会事務局	生涯学習課
合計			540,502	476,240	0	55,000	9,262		

※基金については、新型コロナウイルス感染症支え合い基金。

交付限度額	1次分	通常分	287,182千円	
	2次分	通常分	1,080,858千円	事業継続等への対応分：410,748、新しい生活様式等への対応分：670,110
	3次分	通常分	508,451千円	新型コロナウイルス感染症対応分：173,440、地域経済対応分：335,011
	補助裏分		37,240千円	
	合計		1,913,731千円	令和2年度活用分：1,437,491（うち：第3次通常分69,451）